

「子ども・子育て支援新制度」

- ・これまでの経緯
- ・新制度の導入に伴う変化
- ・想定される園の事業展開、課題

(平成25年8月時点での整理)



平成25年8月

全日本私立幼稚園連合会

目 次

1. これまでの経緯	2
2. 子ども・子育て支援関連3法の概要	3
3. 子ども・子育て支援新制度の導入に伴う変化	6
4. 新制度に関して予想される課題	7
5. 新たな幼保連携型認定こども園	1 2
6. 幼稚園型認定こども園	1 7
7. 施設型給付を受ける幼稚園	2 2
8. 施設型給付を受けない幼稚園	2 5
9. 想定されるスケジュール（政府資料）	2 7
10. 子ども・子育て会議の役割	2 9
11. 市町村事業計画のイメージ（政府資料）	3 1
12. 幼稚園からみた新制度（文部科学省資料）	3 2

巻末参考資料

子ども・子育て支援法	3 6
認定こども園法（改正後）	5 3
児童福祉法（改正後）抜粋	6 5

1. これまでの経緯

- ・平成22年6月 民主党政権において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」がまとめられ、その中で幼稚園と保育所については「こども園」(仮称)に一体化し、新システムに位置付けることとなった。
- ・平成24年3月 「子ども・子育て新システムの基本制度について」(少子化社会対策会議決定)
- ・同年同月 消費税関連法案とともに、以下の3法案を平成24年通常国会に提出。
 - ・子ども・子育て支援法案
 - ・総合こども園法案
 - ・上記2法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

<政府案の内容>

- ・ 学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する「総合こども園」を創設し、保育所(乳児保育所を除く。)については一定期間経過後に移行を義務づける。
- ・ 「総合こども園」に株式会社の参入を認める(配当規制等あり)。
- ・ 総合こども園、幼稚園、保育所等に指定制を導入し、市町村の指定を受けた施設等に対して、共通の給付を提供する(こども園給付)。
- ・ 基礎自治体(市町村)が実施主体となって、地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業を実施する。
- ・ 制度ごとにバラバラな政府の推進体制、財源を一元化する。

- ・平成24年6月 社会保障、税一体改革に関する確認書(与野党3党合意)
- ・平成24年6月26日 衆議院で修正3法案可決(附帯決議6項目)
 - ・子ども・子育て支援法案(議員修正)
 - ・認定こども園法の一部改正法案(議員提出)
 - ・上記2法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(議員修正)

<政府案修正の主なポイント>

- ・ 「総合こども園」の創設に代えて、認定こども園制度を改善する(単一の施設として「幼保連携型認定こども園」の認可・指導監督、財政措置を一本化した上で、学校及び児童福祉施設としての法的な位置付けを持たせる。)
- ・ 新たな幼保連携認定こども園については、既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務付けない。
- ・ 新たな幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、地方公共団体、学校法人又は社会福祉法人とする(株式会社等の参入は認めない。)
- ・ 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付を創設し、市町村の確認を得た施設に財政支援を行う(施設型給付)。
- ・ 指定制に代えて、都道府県による認可制度を前提としながら、大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できるよう、一定の要件を満たした上で、欠格事由に該当する場合や、供給過剰による需要調整が必要な場合を除き、認可するものとする。

- ・平成24年8月10日 参議院で修正3法案可決(附帯決議19項目)
- ・平成24年8月22日 子ども・子育て関連3法を公布
- ・平成27年度以降 // を全面施行予定

2. 子ども・子育て支援関連3法の概要

①認定こども園法一部改正法

- ・ 幼児期の教育及び保育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを明記する。
- ・ 幼保連携型認定こども園について、単一の施設として認可・指導監督等を一本化した上で、学校（教育基本法第6条の法律に定める学校）及び児童福祉施設としての法的な位置付けを付与する。
- ・ 幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、地方公共団体、学校法人又は社会福祉法人とする（株式会社等の参入は認めない。）。
- ・ 幼保連携型認定こども園に置くべき保育教諭等の資格は、幼稚園教諭の免許と保育士の資格の両方を有することとする（経過措置として、施行後5年間は、いずれかの資格で保育教諭となることができるとともに、資格取得の特例を設ける。）。
- ・ 幼稚園型・保育所型・地方裁量型は、現行どおりとする。
- ・ 都道府県知事等は、一定の基準に適合すれば、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可・認定するものとする。

②子ども・子育て支援法

- ・ 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）及び小規模保育等への給付（地域型保育給付）を創設し、市町村の確認を得た施設等に財政支援を行う。
- ・ 地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図る（地域子ども・子育て支援事業）。
- ・ 市町村は、子どもの健やかな成長に適切な環境が等しく確保されるよう、給付・事業の実施主体となるとともに、保護者の選択に基づき多様な施設から質の高い教育・保育が提供されるよう、提供体制を確保する責務を有する。
- ・ 都道府県・市町村は、国の定める基本指針に則して、教育・保育の提供体制の確保等に関する計画を作成しなければならない（教育・保育の量の見込み、提供体制の確保内容・実施時期、教育・保育の一体的提供等を記載する。）。
- ・ 内閣府に、基本指針、幼保連携型認定こども園の基準、施設型給付の公定価格等を審議するため、子ども・子育て会議を設置する。
- ・ 都道府県・市町村に、計画の作成・推進、確認を受ける施設等の利用定員の設定等を審議するため、「地方版子ども・子育て会議」を設置する。
- ・ 附則（幼稚園教諭・保育士の処遇改善、人材育成の検討、行政組織の在り方の検討、安定財源の確保等）

③子ども・子育て支援法及び認定こども園法一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

- ・ 学校教育関係の法体系において、幼保連携型認定こども園を学校として位置付ける。
- ・ 幼保連携型認定こども園及びそれ以外の認定こども園を構成する保育機能施設をスポーツ振興センターが行う災害共済給付の対象とする。
- ・ 幼保連携型認定こども園の保護者団体をPTA・青少年教育団体共済事業の対象とする。

幼保一体化の経緯の中での問題点 (民主党政権下における)

1) 「社会全体で子育てする国」

私たちは子育ての第一義的責任は家庭にあり、それを社会全体で支えるべきだと考える。「社会全体で子育てする国」を目指し、生んだ後は施設で育てる方が良いという民主党の考えとは、国としての子育て観、理念に根本的相違がある。

2) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」「新成長戦略」

子どもの育ちや学びについて大幅な制度変更を伴う今回の幼保一体化の議論が、財務省や経済産業省といった経済官庁が主導する「緊急経済対策」や「新成長戦略」として議論された。その結果、母親の働き方や働く母親への支援策、条件づくり（待機児童対策）が中心となり、子どもの育ちの視点からの議論は無視されがちであった。

一方、教育について「中央教育審議会」は従来から大きな役割を持っていたが、今回は全く関与させなかった。

3) 「新システムの基本制度案要綱」

“新システムとは”の6項目の中に「幼稚園、保育所の一体化」という項目があり、当初から幼保一体化ありきで進められた。

4) ワーキングチームでの意見とりまとめ

ワーキングチームでは各委員が5分程度、自分の意見を述べるだけで終わり、意見を交換する、議論する場ではなかった。

基本制度WTは平成24年1月末まで20回の会合を重ねたが、幼保一体化WTは9回、こども指針WTは6回開催されたのみで終わった。特に、子育て、幼児教育の根本理念を話し合うべきこども指針WTが開催されず、大事な根本部分ではなく「こども園」というハード面の議論が先行した。

5) 幼稚園、保育所の完全一体化案を提示 (平成22年11月1日)

幼稚園、保育所のそれぞれの歴史、現在の重要な役割を無視した完全一体化案が提示されたが、私学の建学の理念、多様性、保護者の選択の自由を奪うものであり、全日私幼連だけでなく、マスコミ、世論から大反対を受け、約2週間程度で撤回され、その後5案が提示された。

6) 子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ

総合こども園における国基準の問題、特に運動場に関する特例措置について、総合こども園は学校としての性格をも有するとされる以上、学校として最低基準である現行の幼稚園設置基準（例、運動場面積）を満たす施設が学校として認可されるべきことは当然のことである。

平成24年1月31日の最終の基本制度WTの会合において、5項目について調整すべき点が

残っており、このままでは容認できないと園田座長に伝え、園田座長も調整を約束していたにもかかわらず、調整しないまま、最終とりまとめして発表した。

7) 保育所の最低基準の弾力化が極端に行われている実態

8) 総合こども園への株式会社の参入について

学校教育として、公共性、継続性、安定性が強く求められる学校教育全体の整合性の観点から、学校教育を行う制度と位置づけられる総合こども園への、営利を目的とする株式会社の参入に強く反対する。株式会社の参入により、幼児教育、保育の質の低下が心配される。また、大学等で株式会社は運営に失敗した事例があるにもかかわらず、株式会社の参入を認めることは理解できないと、全日私幼連は主張したが、受け入れられず基本制度とりまとめに入ることとなった。この点については、全私学連合として反対し、3党合意の中で、私たちの主張が認められた。

9) 衆議院における3党協議、3党合意

民主党、自民党、公明党の3党合意により、株式会社の参入を前提とした総合こども園は撤回され、認定こども園の拡充が決定された。

3. 子ども・子育て支援新制度の導入に伴う変化（主なもの）

（１）現在、幼稚園・保育所でバラバラな財政措置が、今回の「施設型給付」が創設されたことにより、幼保間共通の給付制度がスタートする。

※ 施設型給付は、国等が義務的に支出しなければならない経費として安定的である。なお、学校教育のみの子どもの給付については、当分の間、給付費は全国統一で算定される部分と地方の裁量による部分の組合せとなる。

※ 幼児教育無償化に関する「環境整備」として、「「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることを視野において、幼稚園と保育所の「負担の平準化」や「未就園児への対応」の観点を踏まえ、平成２６年度から低所得世帯・多子世帯の負担軽減など無償化へ向けて取り組む」との政府・与党の方針が示された（平成２５年６月６日幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議）。新制度との関連においても、「施設型給付等については、幼保間の公平性、整合性の確保を図る」との国会附帯決議の趣旨を前倒して実現しようとするものであり、新制度への対応としても極めて大きな意義がある。

（２）財政措置とそれに伴う指導監督の実施主体が住民に身近な市町村になる。

※ 現在の私立学校・学校法人や私学助成の所轄庁の窓口は都道府県の私学担当課であり、私立幼稚園から見ると大きな変更を伴う。逆に、保育所側から見るとほとんど変更がない。

（３）社会全体による費用負担として、幼児教育・保育の質の向上、量の拡充に対して一定の消費税財源等が充当される

※ 施設型給付は質の改善のため消費税財源が充当され、現状の「私学助成＋就園奨励費」の水準よりも高くなることが期待される（平成２６年度の早い段階で公定価格の骨格が示される予定）。

（考えられる質の向上の例）

- ・教職員の処遇改善
- ・教職員の配置基準（学級編制基準）の引上げ 等

（４）幼保連携型認定こども園は、幼稚園認可・保育所認可の二つの認可を廃し、認定こども園単一の認可になる。

※ 現行の幼保連携型認定こども園の大多数は主に幼稚園が母体であると考えられるが、新たな幼保連携型認定こども園への移行に伴って、学校教育法第１条の幼稚園ではなくなり、教育基本法第６条の法律に定める学校となる（「幼稚園」の名称を用いることができる。）。

※ 新制度においても、幼稚園・保育所は存続するため、新たな幼保連携型認定こども園とともに「３元化」となる側面もある。

4. 新制度に関して予想される課題

課題	全日本私立幼稚園連合会としての対策・政府等への要望など
<p>(1) 制度論としての論点</p> <p>A. 幼児教育のあり方</p> <p>① 国家戦略としての幼児教育をどう構築するか、中央教育審議会の活用をどうするか、子どもをどう育てるのか議論すべき。</p> <p>②・市区町村において、認定こども園・施設型給付を受ける幼稚園の指導監督は、児童福祉を所管する部署が行うことが予想される。</p> <p>・市町村が新制度の実施主体となり、市町村計画、ニーズ調査、施設の確認、保育認定、施設型給付など全てにおいて、重要なポイントとなる。</p> <p>③ ワークライフバランスの実現に関する具体的施策が何も示されていない。</p> <p>B. 財政のあり方</p> <p>① 消費税増税分7000億円の使途については幼稚園教育本体に対しても充てるべき。</p>	<p>① 認定こども園・幼稚園・保育所を通じた今後の幼児教育の在り方について、中央教育審議会でも議論するよう働きかける。</p> <p>② 「地方版子ども・子育て会議」には私立幼稚園関係者及び保護者代表が複数で参加できるよう働きかけ、子どもがよりよく育つためには家庭教育を基礎とした上で、一定水準以上の幼児教育を受ける必要があることを主張する。</p> <p>幼稚園としては、幼児教育の充実を中核としつつ、一定の幼保機能（預かり保育の充実、0～2歳児の保育所機能、子育て支援機能など）を備え、社会のニーズに応える必要がある。少子化に対応した「子ども・子育て支援新制度」の活用も有力な選択肢と考え、幼稚園の役割の評価とその活用について訴える。</p> <p>新制度を所管する部署を含め、各市町村における幼児教育の重要性と振興方策への理解・関心を高め、施設の種別を問わず幼児教育の質の向上が図られるような新制度の運用を求めていく。</p> <p>市町村との良好な関係づくりが必須である。例えば、市町村の担当課と私立幼稚園との連携・協議の場を設けるよう各地域において積極的に働きかける。</p> <p>③ 働く母親だけが社会に貢献しているわけではなく、家庭での子育ての希望の実現を含め父母の協力による子育てなどワークライフバランスを進めるための具体的施策を求めていく。</p> <p>① 消費税財源は幼児教育・保育、子育て支援の質向上と量拡充のため使うとされているが「人材としての付加価値を高めることが、資源小国の日本が21世紀の国際社会で生き抜く一番の道である」ことを国家戦略と考え、保育所保育だけでなく幼稚園教育への財源投入の必要</p>

<p>② 現状の公私間、幼保間の公費負担格差、利用者負担格差をどう是正するか。</p> <p>③ 消費税増税に当たっては、幼児教育無償化をはじめ教職員の待遇改善など幼児教育の質の向上を図るべき。</p>	<p>性を訴える。</p> <p>② 地域のニーズに応じて幼稚園が実施する預かり保育や子育て支援事業は、待機児童解消や少子化対策に大きな役割を果たしており、施設型給付や地域子ども・子育て支援事業については、保育所への補助と同等に公費負担を増額するように訴える。</p> <p>公私立幼稚園間の教職員人件費格差は私立：公立＝１：１．３程度ある。私立幼稚園教職員の待遇改善により、勤務年数の長期化、スキルアップが図られ、これが幼児教育の質の向上につながることを思えば、公私間の公費負担格差解消を図る方向での待遇改善が必須であると訴える。</p> <p>③ 保育所勤務の保育士の処遇改善のために、平成２４年度補正予算（平成２５年度末まで延長）において厚生労働者は４３８億を確保した。しかし、私立幼稚園の教職員人件費も保育所保育士並みであり、私立幼稚園も教職員の確保および処遇改善に悩んでいる。</p> <p>上記補正予算は臨時措置であり、この取扱いの格差が放置され新制度の施設型給付の前提となることのないよう、幼保のバランスを確保しつつ処遇改善を行うべきことを訴える。</p>
<p>（２） 運営面における論点</p> <p>① 施設型給付は私立保育所も対象であるが、当面は市町村の委託に委託費として運営費を受けることとされている。</p> <p>② 既存の私立幼稚園は別段の申出（市町村への意思表示）をしない場合、自動的に施設型給付の対象になる（市町村の確認を受けた教育・保育施設とみなされる）。</p> <p>③ 教育・保育の提供に「通常要する費用」としての公定価格が設定され、保育料等の利用者負担は市町村が世帯所得等を勘案して定める応能負担額が基本となる。</p>	<p>① 左の①の取扱いは法律で規定されており、変更することは困難であるが、保育所も形式的には施設型給付の対象となっている以上、これまでと異なり、投じられる公費について幼保間の整合性が確保される積算・水準となるか注視する必要がある。</p> <p>② 左の②の取扱いは法律で規定されており、変更することは困難であるが（子ども・子育て支援法附則第７条）、私立学校としての法的地位及び経営の自主性・独自性に鑑みて、適切に運用される必要がある。</p> <p>③ 個人給付としての給付の性格を踏まえ、保育の必要性の有無が同じである子どもを同一の地域や規模の施設で受け入れる場合の公定価格は、公立・私立の別や施設の種類によらず同額となるべき旨を訴える。</p>

- | | |
|--|---|
| <p>④ 各私立幼稚園で設定している用品代、バス代などの実費徴収や良質な教育を行うための入園料、保育料などの上乗せ徴収を行う場合の要件がどうなるか。</p> <p>⑤ 小規模園の安定的な経営が確保される額の給付費が必要。</p> <p>⑥ 都道府県が認可した幼稚園の学則上の定員と市町村が確認において定める利用定員との関係がどうなるか。</p> <p>⑦ 施設型給付の水準がどうなるか（4時間：6時間：8時間＝1.0：1.5：2.0か）。</p> <p>⑧ 教職員の処遇改善が実現されるか。</p> <p>⑨ 地方自治体の単独事業として行われている私立幼稚園への各種補助は、新制度施行後も継続されるか。</p> <p>⑩ 教育のみの子どもの施設型給付は、経過措置により「全国統一費用部分」と市町村が定める「地方単独費用部分」の合計額となるが、まず全国統一費用部分が十分確保されるか、また現行の私学助成の地方負担部分（地方交付税措置及び都道府県単独上乗せ）については都道府県間で大きな格差があり、さらに制度として新たに市町村が事業主体となる仕組みの中で、地方単独費用部分が十分確保されるか。</p> <p>⑪ 幼稚園の就園状況は広域的であり、自治体の</p> | <p>④ 上乗せ徴収の「一定の要件」や市町村の運用について、各園の建学の精神を踏まえた幼児教育の特色や考え方を生かした運営を引き続き可能とする観点から、上乗せ徴収ができるよう求める。</p> <p>⑤ 施設の規模にかかわらず必要となる固定経費等の存在を認識し、小規模園でも安定した運営が可能となるよう、定員規模や地域性を考慮した財政支援となるよう求める。</p> <p>⑥ 認可定員と利用定員との関係を整理するに当たっては、施設型給付の給付費の算定において園児の受入れの実態に即して適切な運営コストが保障されるようなルールとなるよう求める。</p> <p>併せて、園児数が年度により変動することや歩留まりの予測の困難など、私立幼稚園の性質を適切に踏まえた弾力的運用が可能な仕組みとなるよう求める。</p> <p>⑦ 施設型給付の一人当たり単価は、単純に時間に比例したものではなく、8時間の勤務時間を前提とした施設の円滑な運営が可能な水準とすべき旨を訴える。</p> <p>⑧ 幼保の格差改善はもとより、公立幼稚園の教員待遇との格差（約3割）改善と公立小学校教諭との格差是正も検討されるべき旨を訴える。</p> <p>⑨ 入園料補助、研修費補助、安全対策費補助、耐震化推進費等の都道府県・市町村の単独事業が実情に応じて現在行われているが、施設型給付への移行後も、公費負担における幼保間格差を生じさせないことはもとより、利用者負担の軽減や教育の質の向上のため、事業の継続やさらなる充実を都道府県・市町村に訴える。</p> <p>⑩ 地方単独費用部分も含め、施設型給付の十分な額が確保されるよう、制度設計・地方財政措置の検討が行われる際に働きかけるとともに、地方単独費用部分が十分確保されるよう各都道府県・市町村に働きかける。</p> <p>⑪ 自治体計画における教育のみの子どもの教</p> |
|--|---|

計画上、教育の需給を定める区域を市町村やそれよりも小さい単位で設定することは現実的でない。

- ⑫ 市町村行政の下で事業計画の達成に協力していくことが求められるが、市町村のニーズ調査の範囲や内容が不明。

⑬ 応諾義務への対応

- ・ 現在でも、特別な支援を要する子ども・気になる子どもは幼稚園に入園している。
- ・ 応諾義務を引き受けるということは、合理的に説明できないと原則として全て入園させるということであり、現在の幼稚園の教育方針に賛同できる方のみ入園許可するという考え方はとることができなくなる。

⑭ 「保育の必要性の認定」関係

育の需給に関する区域設定については、幼稚園の就園の実態が様々であることを踏まえ、ある程度広域で行うよう都道府県・市町村に求める。

- ⑫ 市町村による保育ニーズの把握は、幼稚園の預かり保育を利用している幼児や幼稚園型認定こども園に在籍する幼児などの存在を十分認識して行われるべきであり、また、幼稚園の各種子育て支援事業などが抜け落ちないように注視する。

幼稚園における2歳児受入れが保育需要にも対応している実態を適切に踏まえ、各園が希望すれば地域型保育（小規模保育）の認可を市町村から得られるよう求める。

- ⑬ 市町村の計画で把握されたニーズに積極的に応えていく一方で、受入れに特別の配慮が必要なケースでは園側の対応が困難な場合もあることから、特別な支援を要する子ども・気になる子ども等の入園について、市町村の提供体制やあっせんに関わる総合的なルール作りが必要である旨を訴える。

- ⑭・短時間就労者をはじめとする就労家庭の幼児が相当程度幼稚園を利用している実態を踏まえ、利用者の希望を尊重した制度及び運用とすべき（例えば、短時間利用の下限を上回る就労時間の家庭の幼児に全て保育認定を行うような運用とならないようにすべき）。

・市町村が保育の必要性の有無を認定する際、幼稚園の預かり保育を利用している幼児や、幼稚園型認定こども園に在籍する幼児などが、保育の必要性の認定を受けられないということがないように求める。

・「教育のみの子ども」については新たな負担であり、保護者の就労状況等を明らかにする必要があるため、できるだけ手続きを簡素化するように求める。

・「保育を必要とする子ども」については、保育の必要性の認定と併せて市町村による利用調整を経なければならないが、

<p>⑮ 園児募集の方法、時期が現行とは異なることが予想される。</p> <p>⑯ 施設型給付のための事務処理が毎月発生することが予想されるとともに、徴収すべき保育料の額も個人ごとに異なることとなるため、かなり煩雑になる。</p> <p>⑰ 質の高い教育・保育の提供のためには、教職員が参加する研修の質の向上と機会の確保が不可欠。</p> <p>⑱ 新制度移行後も、特別支援教育について、施設型給付に加えて奨励的な見地から私学助成が行われることが想定されているが、詳細は不明。</p>	<p>園児の保護者の就労状況等に変更が生じても施設を変わらずに利用することができるよう柔軟な手続きを求める。</p> <p>⑮ 現在の園児募集は秋ごろ実施しているが、保育を必要とする2号認定子ども、3号認定子どもの募集は市町村が利用調整するとされ、1号、2号、3号そろっての募集とはならない可能性が大であり、円滑な園児募集が可能となるよう注視する必要がある。さらに、2号・3号認定子どもの利用調整においては、直接契約の施設については特に利用者の希望にも十分配慮されるよう求める。</p> <p>⑯ 現行の年1回の私学助成の経常費補助金の実績報告書と比べ、かなり煩雑な手続きと事務負担が生じるため、直接契約や保育料徴収に伴い必要な事務費（職員確保）の措置が不可欠であることを訴える。</p> <p>⑰ 都道府県に対し、質の高い研修体制の構築を求めるとともに、国に対し、都道府県の取組みへの支援を求める。また、各園における研修の充実のための支援を求める。</p> <p>⑱ 特別支援教育経費補助の平成25年度文部科学省予算は40億円で前年比約9億円の増額となっており、維持・充実に政府を求めるとともに、都道府県等に予算の確保の必要性を訴える。</p>
--	---

5. 新たな幼保連携型認定こども園

(1) 事業展開のイメージ

○ 保護者の就労などの家庭状況にかかわらず、広く地域の子どもに対し、初めて出会う学校教育の機会を保障するとともに、地域における教育に対する認識を高める。

- ・ 幼稚園で積み重ねてきた教育実践の上に立ちながら、教育基本法に基づく学校としての法的位置付けの下に、共働き、介護などの様々な家庭の状況を問わず、地域社会の未来を担ってゆく子どもが初めて出会う学校として、質の高い幼児教育を受ける機会を広く提供する。
- ・ 自治体が把握して事業計画に定める学校教育・保育のニーズに応える学校・児童福祉施設として、地域の子どもを広く受け入れる（応諾義務、公定価格）。
- ・ 地方版子ども・子育て会議での市町村子ども・子育て支援事業計画の審議など、地域の子どもの育ちを議論する場に積極的に参画し、幼児教育の理解増進・普及振興に向けての意見を発信する。その際、地域の実情（公立幼稚園がない、など）も踏まえながら、学校かつ児童福祉施設の立場を生かして様々な関係者の相互理解を促進する。

○ 3歳未満児の保育を含め、教育課程の時間以外も継続的に、幼保連携型認定こども園の教育・保育の内容の基準にのっとった教育・保育を提供し、地域社会の要請に応える。

- ・ 児童福祉施設としての法的性格を十分に踏まえ、開園日・期間や感染症流行時の保育の実施の継続などについて、他の保育所・認定こども園・地域型保育とも連携し、市町村が必要な保育を確保する措置を講じる上で積極的な役割を果たす（児童福祉法第24条第2項）。
- ・ 教育・保育の提供に当たっては、教育面とともに養護面の理解に特に留意する。また、2歳未満児の保育について、個々の保育教諭はもとより、園全体として、子どもの身体発育の理解や健康状態の把握、体調不良やアレルギーへの配慮、乳児の保育技術の向上に不断に努める。
- ・ 小規模保育、家庭的保育などの主に3歳未満児を対象とする地域型保育と連携し、子どもの交流や子育て支援機能の支援、3歳からの円滑な受入れと切れ目のない一貫した教育・保育の提供など、小規模保育や家庭的保育などに対する「バックアップ施設」として地域特性に応じた多様な子ども・子育て支援の充実を支える。

○ 関係法令の遵守はもとより、公の性質を自覚し、あわせて私立学校としての建学の精神に基づき、絶えず質の高い特色ある教育・保育を追求する。

- ・ 児童福祉施設として平等取扱い、秘密保持などの原則を遵守するとともに、施設型給付を代理受領することに伴う責任をよく理解し、率先して業務管理体制の構築や施設情報の開示、個人情報保護を行う。
- ・ 一定水準の環境を等しく保障するにとどまらず、人格形成を目指す教育の営みの重要性を認識し、常に、建学の精神に基づく特色ある教育・保育を提供し、その水準の向上を図る。公定価格外で上乗せ徴収を行う場合には、特に良質な教育の提供に関する説明責任を果たす。

○ 家庭・地域の連携の中心となって、親子交流の場の提供、相談援助等の子育て支援事業に取り組み、地域の子どもの生活を豊かにし、家庭の教育力を向上する。

- ・ 地域の子育て家庭のニーズをよく把握し、市町村や他の子育て支援施設と連携しながら、

親子交流の場の提供、相談援助などに取り組み、各種の地域子ども・子育て支援事業の実施主体として市町村の委託を受けるとともに、保育教諭や専任職員の資質向上に努め、他の認定こども園や幼稚園との相互協力を強化する。

- ・ 学校としての特色を生かし、保育を必要とする子どもの保護者も参加しやすいよう配慮しながら、子育て支援事業やPTA活動、授業参観などのあらゆる機会を通じて、家庭の教育力を中心とする子育て力の向上と親育ちを後押しする。
- ・ 失われつつある地域の教育力の回復と結集の結節点となって、社会教育施設・団体との連携や地域住民・ボランティアの支援により、読み聞かせや昔ながらの遊びの伝承、農業体験など、地域特性を生かして子どもの生活を豊かにする活動を展開する。

(2) 想定される課題

課題	全日本私立幼稚園連合会としての対策・政府等への要望など
<p>① 施設型給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設型給付の水準は、十分に学校かつ児童福祉施設としての経営の安定に資するレベルか。また、特に教育の観点から、園児の利用時間のほか、幼児教育を達成するために必要とする全ての時間を含んだものとなるか。 ・ 職員の資質向上のための研修が担保される内容となるか ・ 職員の処遇改善につながる給付内容となるか ・ 幼保連携型認定こども園は、学校教育法第1条の幼稚園から教育基本法第6条の法律に定める学校となるが、幼保連携型認定こども園の設定する用品代、バス代などの実費徴収や良質な教育を行うための入園料、保育料などの上乗せ徴収の要件は幼稚園と同様か。 ・ 保育の必要性の有無について、保護者が市町村へ申請し認定を受けることとなるが、現在の幼稚園の利用者には、なじみのない手続きである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所と比較して、不当に安く設定されないよう訴える。また、4時間程度の標準教育時間は園児が教育課程に基づき教師の指導の下で遊びや活動をする時間（現状は5～6時間の幼稚園も多い）であり、その終了後においても、保育を必要とする子どもの対応のみならず、その日の教育・保育の振り返り、子どもの見方について意見交換・情報共有、翌日の準備や研修など、教師が幼児教育の質の向上に充てる時間を確保することが必要である。幼保連携型認定こども園の施設型給付はそのような前提での運営コストを安定してまかなえるものとするべき旨を訴える。 ・ 幼保連携型認定こども園となっても私立学校であり（改正後の私立学校法第2条第1項）、上乗せ徴収の「一定の要件」や市町村の運用について、各園の建学の精神を踏まえた幼児教育の特色や考え方を生かした運営を引き続き可能とする観点から、上乗せ徴収ができるよう求める。 ・ 法律上の仕組みであるが（子ども・子育て支援法第20条・第27条）、教育のみの子どもについては新たな負担であり、保護者の就労状況等を明らかにする必要があるため、できるだけ手続きを簡素化すべきことを訴える。また、保育を必要とする子どもについては、保育の必

<p>② 制度として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園を母体として保育所の認可を受けた幼保連携型認定こども園は、学校教育法第1条の幼稚園ではなくなり、教育基本法第6条の法律に定める学校となる（「幼稚園」の名称を用いることができる。）。 ・ 希望する幼稚園が新たな幼保連携型認定こども園に移行することを妨げられない仕組みとなる見込み。 (保育について供給過剰（需要＜供給）となっている場合にも、幼稚園等の利用状況や幼稚園等の認定こども園への移行希望を踏まえ、「都道府県計画で定める数」を需要に加え、これに達するまでは認可されることとなる） ・ 現行の幼保連携型認定こども園が、新たな支援制度への移行を望まず、「認可幼稚園＋認可保育所」の状態に戻ることは制約なくできるか。また、その場合の具体的手続きはどうか。 <p>③ 設置基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新幼保連携型認定こども園の設置基準は子どもの育ちに十分なものとなるか。 	<p>要性の認定と市町村による利用調整を経なければならないが（子ども・子育て支援法第20条・第27条、児童福祉法第24条第3項・第73条）、園児の保護者の就労状況等に変更が生じて施設を変わらずに利用することができるよう柔軟な手続きとすべきことを訴える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法律で規定されており、変更は困難であるが、新たな幼保連携型認定こども園の設置基準等が幼稚園と遜色ない教育を保障できるものとなるよう訴える。 ・ 「都道府県計画で定める数」の設定が、地域において幼稚園が保育需要にも対応している状況や各園の希望を真に踏まえたものとなり、恣意的に行われまいよう働きかける。 ・ この前提として、市町村との良好な関係づくりが必要であり、各市町村で幼稚園が担っている待機児童解消、少子化対策、義務教育の基礎の形成等の役割についての認識を深め、協力関係を構築できるよう働きかけを行う。 ・ 安心こども基金を利用して施設整備した場合も、施設を廃棄するものではなく、認定こども園の廃止に伴い、安心こども基金の施設整備費の返還を求めることは適当ではないことから、この場合には返還免除となるよう訴える。 ・ 現行の幼保連携型認定こども園を解消する場合に、改めて私学審議会に付議する必要はないことを確認する。 ・ 新制度の新たな幼保連携型認定こども園の認可を得た後に万が一「認可幼稚園＋認可保育所」の状態に戻らざるを得ない場合には、幼保連携型認定こども園の廃止とともに、幼稚園・保育所の設置の認可申請をそれぞれ行うことが必要となるが、新設の手続きよりも簡素な運用となるよう求める。 ・ 園庭がない（または非常に小さい）保育所に新たな幼保連携型認定こども園に移行させる
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・ 学級編制について、特に3歳児は1学級30人以下となる必要がある。 ・ 配置職員として、幼稚園教諭と保育士資格を併有した保育教諭（職名）が設けられる。 ・ 園長資格についても併有を求めるかについて、国の子ども・子育て会議で議論されている。 ・ 幼稚園が移行する場合には、保育機能を発揮するために必要となる施設設備の整備が大きな負担となる（給食施設等）。 ・ 既存施設からの移行に際し、特例や弾力的な取り扱いがなされるようであり、質の低下にならないようにすべき。 ・ 「幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）」の在り方。 <p>④ 預かり保育・一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育のみの子どもの「預かり保育」は、施設型給付の対象にならず、新制度では市町村の事業である「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」に位置付けると整理されているが、委託事業であるので幼保連携型認定こども園が委託を受けられるかどうか、また、その金額がどの程度となるかが不明。 	<p>ために、現行の幼稚園設置基準の園庭の面積基準や敷地要件を緩和させることは、子どもの利益に反するものと言わざるをえない旨を訴え、既存施設の移行特例でも幼稚園並みの園庭を確保するよう求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1学級35人から30人となった場合、施設面等での対応が必要となる。 ・ 移行に伴う経過期間（5年間）が設けられ、幼稚園免許と保育士資格の併有に向けての対応が求められる。 （大学等における8単位の修得による資格取得の特例） また、そのための職員の増員（代替職員）も必要となるため、これに対する支援を求める。 ・ 児童福祉施設の施設長の資格は、私立幼稚園長はほとんど持っていないが、どう対応すべきか。 ・ 認定こども園への移行促進のためには、給食施設等整備への補助が必要である旨を訴える。 ・ 特例や弾力的な取り扱いが固定化しないよう、例えば、取扱いの終期を設定すべきと主張する。 ・ 名称の再検討や、幼稚園教育要領を基本とした「教育」の視点を最大限盛り込むことを訴える。 <p>※全保協は、保育所保育指針を基本とすべきと主張</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の預かり保育が都道府県・一部政令市等の補助事業であるのに対し、「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」は、市町村が定めた事業計画に従って市町村が実施する事業となる（子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第6条の3第7項）。幼稚園教育要領に基づく現在の預かり保育の取組が円滑・十全に継続することができるよう、事業の実施要件や広域利用等のルールの設定に当たって最大限の工夫を行うとともに、必要な財政支援の確保を行い事業単価の水準が確保されるよう
--	--

<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」は市町村の委託事業とされているが、他の市町村から幼稚園に通う幼児に対する一時預かりについての財政措置が確実になされるか。 ・ 広域利用の実態等から市町村で地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」として円滑に実施できない場合に備えて、引き続き、私学助成による「預かり保育」の補助が重要。 <p>⑤ 地域子ども・子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園の子育て支援として受け入れていた2歳児について、保育を必要とする子ども（3号認定子ども）も、保育を必要としない子ども（認定対象外）も、学校教育の対象でないため、幼稚園が受けることができる施設型給付の対象とならない。 	<p>訴える。また、各市町村に対しては、国の方針に従い、「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」を確実に委託するよう働きかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園への就園、預かり保育の利用が広域的に行われていることを踏まえ、他市町村から通う幼児に対する「一時預かり事業」が広域的な調整の上行われ得るよう、ルール化すべき旨を主張する。 ・ 現在の取組が安定して継続できるよう、過渡的な措置として広域的な見地から行われる私学助成の「預かり保育」の補助について、地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」の給付単価と同程度の補助単価となるよう、補助の充実について政府・都道府県に働きかける。 ・ 現在、幼稚園が2歳児の受入れを通じて待機児童対策や少子化対策に果たしている役割を適切に評価し、新制度においても取組を後退させないよう「地域子ども・子育て支援事業」などにより引き続き財政措置を行うべき旨を訴える（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、地域型保育給付（小規模保育）などに位置付けられないか）。
---	--

6. 幼稚園型認定こども園

(1) 事業展開のイメージ

○ 保護者の就労などの家庭状況にかかわらず、広く地域の子どもに対し、初めて出会う学校教育の機会を保障するとともに、地域における教育に対する認識を高める。

- ・ 引き続き学校教育法第1条の幼稚園の位置付けを維持した形で認定こども園となり、子どもが初めて出会う学校である幼稚園の裾野を広げる。保護者の就労状況によらない柔軟な利用を可能とし、適切な育ちに資する集団規模を確保することを通じて、より多くの地域の子どもに対し、より質の高い幼児教育を提供することを目指す。
- ・ 自治体が把握して事業計画に定める学校教育・保育のニーズに積極的に応える教育機関として、地域の子どもを広く受け入れる（応諾義務、公定価格）。
- ・ 小学校・教育委員会などの関係機関や保育所と協力し、多様な就学前の教育・保育と小学校教育との円滑な接続について、職員の相互理解や子どもの交流、教育課程の編成など、地域の実情に応じたロールモデルとなる。
- ・ 人格形成を目指す教育の営みの重要性を認識し、常に、建学の精神に基づく特色ある教育を提供し、その水準の向上を図る。公定価格外で上乗せ徴収を行う場合には、特に良質な教育の提供に関する説明責任を果たす。
- ・ 施設型給付を代理受領することに伴う責任をよく理解し、業務管理体制の構築や施設情報の開示、個人情報の保護を行う。

○ 教育課程の時間以外も継続的に、幼稚園教育要領にのっとりた教育活動としての預かり保育を提供し、地域社会の要請に応える。

- ・ 幼稚園型認定こども園として、地域の実情に応じて開園日・期間や1日の開園時間を拡充し、保育を必要とする子どもの預かり保育については、幼稚園教育要領に基づく預かり保育のよさを生かしながら、認定こども園の基準や保育所保育指針に従って行う。
- ・ 教育のみの子どもに対しては、地域子ども・子育て支援事業である一時預かり事業の実施要件を満たし、市町村の委託を受けて、幼稚園教育要領に基づく預かり保育を引き続き適切に提供する。
- ・ 小規模保育、家庭的保育などの主に3歳未満児を対象とする地域型保育と連携し、3歳からの円滑な受入れと切れ目のない一貫した教育・保育の提供など、「バックアップ施設」として地域特性に応じた多様な子ども・子育て支援の充実を支える。
- ・ 保育を必要とする子どもの利用ニーズを含め、財政状況の厳しい市町村における公立幼稚園・保育所の整理再編の受け皿となつて、より身近な所で質の高い教育・保育を受けることのできる環境整備に協力する。
- ・ 保育を必要とする子どもの預かり保育に従事する者の保育士資格の早期取得に努めるとともに、特に3歳未満児の受入れに当たっては、子育て支援として幼稚園で行う場合も認可外保育施設で行う場合も、保育士の配置やアレルギーに対応した自園調理などに万全を期し、保育所と遜色のない保育の実施に対する保護者や市町村の信頼を獲得する。

○ 家庭・地域の連携の中心となつて、親子交流の場の提供、相談援助等の子育て支援事業に取り組む、地域の子どもの生活を豊かにし、家庭の教育力を向上する。

- ・ 地域の子育て家庭のニーズに応じ、未就園児親子の登園事業など親子交流の場の提供、相

談援助などに取り組み、地域子育て支援拠点事業などの各種の地域子ども・子育て支援事業の実施主体として、市町村の委託を受けることを目指す。

- ・ 学校としての特色を生かし、保育を必要とする子どもの保護者も参加しやすいよう配慮しながら、子育て支援事業やPTA活動、授業参観などのあらゆる機会を通じて、家庭の教育力を中心とする子育て力の向上と親育ちを後押しするとともに、失われつつある地域の教育力の回復と結集の結節点となって、地域特性を生かして子どもの生活を豊かにする活動を展開する。
- ・ 市町村における放課後児童クラブの充足状況や兄弟のいる卒園生などの利用ニーズなど地域の状況を踏まえ、市町村や小学校と連携し、放課後児童クラブの実施主体となって地域の小学生の安全な居場所を提供することも検討する。

(2) 想定される課題

課題	全日本私立幼稚園連合会としての対策・政府等への要望など
<p>① 施設型給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設型給付の水準は、十分に認定こども園としての経営の安定に資するレベルか。また、特に教育の観点から、園児の利用時間のほか、幼児教育を達成するために必要とする全ての時間を含んだものとなるか。 ・ 職員の資質向上のための研修が担保される内容となるか ・ 職員の処遇改善につながる給付内容となるか ・ 認定こども園の設定する用品代、バス代などの実費徴収や良質な教育を行うための入園料、保育料などの上乗せ徴収の要件は幼稚園と同様か。 ・ 保育の必要性の有無について、保護者が市町村へ申請し認定を受けることとなるが、現在の幼稚園の利用者には、なじみのない手続きである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所と比較して、不当に安く設定されないよう訴える。また、4時間程度の標準教育時間は園児が教育課程に基づき教師の指導の下で遊びや活動をする時間（現状は5～6時間の幼稚園も多い）であり、その終了後においても、保育を必要とする子どもの対応のみならず、その日の教育の振り返り、子どもの見方について意見交換・情報共有、翌日の準備や研修など、教師が幼児教育の質の向上に充てる時間を確保することが必要である。幼稚園型認定こども園の施設型給付はそのような前提での運営コストを安定してまかなえるものとすべき旨を訴える。 ・ 上乗せ徴収の「一定の要件」や市町村の運用について、各園の建学の精神を踏まえた幼児教育の特色や考え方を生かした運営が引き続き可能となるよう求める。 ・ 法律上の仕組みであるが（子ども・子育て支援法第20条・第27条）、教育のみの子どもについては新たな負担であり、保護者の就労状況等を明らかにする必要があるため、できるだけ手続きを簡素化すべきことを訴える。また、保育を必要とする子どもについては、保育の必要性の認定と市町村による利用調整を経なければならないが（子ども・子育て支援法第20

<ul style="list-style-type: none"> ・ 新制度では、現行の幼稚園型認定こども園に在籍する「保育を必要とする」幼児についても、施設型給付の対象となるとされているが、市町村が適切に保育の必要性を認定するか（認定こども園を構成する幼稚園や認可外保育施設に在籍していることが不利に働かないか）。 ・ 幼稚園型の2号・3号認定子どもの施設型給付の金額は幼保連携型と同額となるか。 <p>② 制度として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希望する幼稚園が新たな幼保連携型認定こども園に移行することを妨げられない仕組みとなる見込み (保育について供給過剰（需要<供給）となっている場合にも、幼稚園等の利用状況や幼稚園等の認定こども園への移行希望を踏まえ、「都道府県計画で定める数」を需要に加え、これに達するまでは認可されることとなる） ・ 幼稚園が移行する場合には、保育機能を発揮するために必要となる施設設備の整備が大きな負担となる（給食施設等）。 <p>③ 預かり保育・一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育のみの子どもの「預かり保育」は、施設型給付の対象にならず、新制度では市町村の事業である「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」に位置付けると整理されているが、委託事業であるので幼保連携型認定こども園が委託を受けられるかどうか、また、その金額がどの程度となるかが不明。 	<p>条・第27条、児童福祉法第24条第3項・第73条)、園児の保護者の就労状況等に変更が生じても施設を変わずに利用することができるよう柔軟な手続きとすべきことを訴える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が保育の必要性の有無を認定する際、現在幼稚園型認定こども園に在籍する幼児が不利とならないよう注視する。 ・ 幼稚園型と幼保連携型が同額か、これに近いものとなるよう注視する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「都道府県計画で定める数」の設定が地域において幼稚園が保育需要にも対応している状況や各園の希望を真に踏まえたものとなり、恣意的に行われないよう働きかける。 ・ この前提として、市町村との良好な関係づくりが必要であり、各市町村で幼稚園が担っている待機児童解消、少子化対策、義務教育の基礎の形成等の役割についての認識を深め、協力関係を構築できるよう働きかけを行う。 ・ 認定こども園への移行促進のためには、給食施設等整備への補助が必要である旨を訴える。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の預かり保育が都道府県・一部政令市等の補助事業であるのに対し、「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」は、市町村が定めた事業計画に従って市町村が実施する事業となる（子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第6条の3第7項）。幼稚園教育要領に基づく現在の預かり保育の取組が円滑・十全に継続することができるよう、事業の実施要件や広域利用等のルールの設定に当たって最大限の工夫を行うとともに、事業単価の水準が
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」は市町村の委託事業とされているが、他の市町村から幼稚園に通う幼児に対する一時預かりについての財政措置が確実になされるか。 ・ 広域利用の実態等から市町村で地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」として円滑に実施できない場合に備えて、引き続き、私学助成による「預かり保育」の補助が重要。 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園の子育て支援として受け入れていた2歳児について、保育を必要とする子どもは施設型給付の対象となるが、保育を必要としない子どもは学校教育の対象でないため施設型給付の対象とならない。 	<p>確保されるよう訴える。また、各市町村に対しては、国の方針に従い、「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」を確実に委託するよう働きかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園への就園、預かり保育の利用が広域的に行われていることを踏まえ、他市町村から通う幼児に対する一時預かり事業が広域的な調整の上行われ得るよう、ルール化すべき旨を主張する。 ・ 現在の取組が安定して継続できるよう、過渡的な措置として広域的な見地から行われる私学助成の「預かり保育」の補助について、地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」の給付単価と同程度の補助単価となるよう、補助の充実について政府・都道府県に働きかける。 ・ 現在、幼稚園が2歳児の受入れを通じて待機児童対策や少子化対策に果たしている役割を適切に評価し、新制度においても取組を後退させないよう「地域子ども・子育て支援事業」などにより引き続き財政措置を行うべき旨を訴える（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、地域型保育給付（小規模保育）などに位置付けられないか）。
<p>○ 現行制度における課題</p> <p>（１）「安心こども基金」</p> <p>新支援制度への移行の間、「安心こども基金」の活用が必要であるが、現状では「安心こども基金」が十分に活用されているとは言い難い。</p> <p>（理由）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保育所緊急整備のための「安心こども基金」はまず、既存保育所が使うものと市町村が考えている。 ② 幼稚園が保育所事業に参入することを拒絶している。 ③ 施設整備や運営費補助に対して、今後も市町村負担（交付税措置されている）が発生することを懸念している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新制度への移行までの間、以下のような対応を関係府省に働きかける。 <p>（対応の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用条件緩和（2歳児以上で可とする） <ul style="list-style-type: none"> ・ 2歳児は大規模な施設改修が不要であり、現在の幼稚園で十分に対応可能である。 ・ 市町村負担割合の軽減と基金・設置者の負担割合の増 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村負担は1/4→1/8または0とする ・ 認定こども園の保育機能部分に充てる予算額自体の拡充と確実な充当

<p>(2) 認定こども園の認定を受けられない (理由)</p> <p>① 市町村窓口で話を聞いてくれない(待機児童ゼロだと主張)。</p> <p>② 日頃、親密な関係にある保育団体が反対すると、保育行政を担当する市町村はウンと言えない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な問題事例を公表し、適切な対応を促す。また、新制度においては「欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認定するものとする」仕組みとなるが(認定こども園法第3条第7項・第17条第6項)、運用の適正が確保されるか注視する。
---	---

7. 施設型給付を受ける幼稚園

(1) 事業展開のイメージ

○ 建学の精神に基づく特色ある教育の提供に重点を置き、広く地域の子どもに対し、初めて出会う学校教育の機会を保障するとともに、地域における教育に対する認識を高める。

- ・ 専業主婦家庭による標準時間の教育の利用ニーズや幼児教育に対する高い意識を持った家庭の利用ニーズに的確に応えていくことを基本に、常に、建学の精神に基づく特色ある教育を提供し、その水準の向上を図る。
- ・ 自治体が把握して事業計画に定める学校教育ニーズに応える教育機関として、地域（広域を含む）の子どもを広く受け入れる（応諾義務、公定価格）。
- ・ 公定価格外で上乗せ徴収を行う場合には、特に良質な教育の提供に関する説明責任を果たす。
- ・ 地域子ども・子育て支援事業である一時預かり事業の実施要件を満たし、市町村の委託を受けて、幼稚園教育要領に基づく預かり保育を引き続き適切に提供し、園児を中心とする地域の子どもの保護者が子育てに余裕を持って前向きに取り組むことができる環境づくりに貢献する。

○ 市町村子ども・子育て支援事業計画の下で、地域における幼児教育の専門機関として地域の教育の利用ニーズに応える。

- ・ 園児募集における自由な申込みはもとより、市町村窓口での住民に対する情報提供やあっせんを通じた申込みに応じて、より積極的に地域における標準時間の教育の利用ニーズに対応する。
- ・ 標準時間の教育の利用ニーズについて、財政状況の厳しい市町村における公立幼稚園の整理再編の受け皿となって、より身近な所で質の高い教育を受けることのできる環境整備に協力する。
- ・ 施設型給付を代理受領することに伴う責任をよく理解し、業務管理体制の構築や施設情報の開示、個人情報の保護を行う。

○ 家庭・地域の連携の中心となって、教育相談・情報提供、未就園親子の登園事業など親子交流の場の提供等の子育て支援活動の充実に努める。

- ・ 幼稚園の本来事業として、教育相談・情報提供、親子交流の場の提供などの子育て支援活動の実施に努めるとともに（学校教育法第24条）、地域の子育て家庭や園児の保護者のニーズに応じて実施体制の充実が求められる場合には、地域子育て支援拠点事業などの実施主体となることも検討する。
- ・ 学校としての特色を生かし、子育て支援活動やPTA活動、授業参観などのあらゆる機会を通じて、家庭の教育力を中心とする子育て力の向上と親育ちを後押しするとともに、失われつつある地域の教育力の回復と地域社会への参画の結節点となって、地域特性を生かして子どもの生活を豊かにする活動を展開する。
- ・ 市町村における放課後児童クラブの充足状況や兄弟のいる卒園生などの利用ニーズなど地域の状況を踏まえ、市町村や小学校と連携し、放課後児童クラブの実施主体となって地域の小学生の安全な居場所を提供することも検討する。

(2) 想定される課題

課題	全日本私立幼稚園連合会としての対策・政府等への要望など
<p>① 施設型給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満3歳児以上に対する標準的な教育時間に応じた給付を受けることとなっているが、幼稚園単独で安定的・継続的な運営が可能な金額となるか。 ・ 幼稚園においても、短時間就労者をはじめとする就労家庭の幼児が相当程度利用している実態があり、こうした実態を踏まえた制度とすべき ・ 教育のみの利用であっても、施設型給付の対象となるために、保護者は保育の必要性の有無について市町村へ申請し認定を受けることが必要となる。 <p>② 預かり保育・一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育のみの子どもの「預かり保育」は、施設型給付の対象とならない。また、保育を必要とする子どもの「預かり保育」は、認定こども園でない幼稚園のままでは施設型給付の対象とならない。これらは、新制度では市町村の事業である「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」に位置付けると整理されているが、委託事業であるので幼稚園が委託を受けられるかどうか、また、その金額がどの程度となるかが不明。 ・ 「地域子ども・子育て支援事業」の「一時 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4時間程度の標準教育時間は園児が教育課程に基づき教師の指導の下で遊びや活動をする時間（現状は5～6時間の幼稚園も多い）であり、その終了後においても、その日の教育の振り返り、子どもの見方について意見交換・情報共有、翌日の準備や研修など、教師が幼児教育の質の向上に充てる時間を確保することが必要である。幼稚園の施設型給付は8時間の勤務時間を前提とした運営コストを保障すべき旨を確認するとともに、安定的・継続的な運営が可能な水準とする必要がある旨を訴える。 ・ 例えば、短時間利用の下限を上回る就労時間の家庭の子どもに全て保育認定を行うような運用とならないようにすべき旨を訴える。 ・ 法律上の仕組みであるが（子ども・子育て支援法第20条・第27条）、教育のみの子どもには本来不要な手続きであり、負担とならないよう、できるだけ簡素化すべきことを訴える。 ・ 現在の預かり保育が都道府県・一部政令市等の補助事業であるのに対し、「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」は、市町村が定めた事業計画に従って市町村が実施する事業となる（子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第6条の3第7項）。現在の幼稚園の取組が円滑・十全に継続することができるよう、事業の実施要件や広域利用等のルールの設定に当たって最大限の工夫を行うとともに、事業単価の水準が確保されるよう訴える。また、各市町村に対しては、国の方針に従い、「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」を確実に委託するよう働きかける。 ・ 幼稚園への就園、預かり保育の利用が広域的

<p>預かり事業」は市町村の委託事業とされているが、他の市町村から幼稚園に通う幼児に対する一時預かりについての財政措置が確実になされるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域利用の実態等から市町村で地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」として円滑に実施できない場合に備えて、引き続き、私学助成による「預かり保育」の補助が重要。 <p>③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園で子育て支援として2歳児を受け入れている場合、幼稚園が認定こども園（幼保連携型、幼稚園型）に移行すれば、保育を必要とする子どもは施設型給付の対象となるが、幼稚園のままでは、2歳児は学校教育の対象ではないため、保育の必要性の有無にかかわらず施設型給付の対象とならない。 	<p>に行われていることを踏まえ、他市町村から通う幼児に対する一時預かり事業が広域的な調整の上行われ得るよう、ルール化すべき旨を主張する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の取組が安定して継続できるよう、過渡的な措置として広域的な見地から行われる私学助成の「預かり保育」の補助について、地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」の給付単価と同程度の補助単価となるよう、補助の充実について政府・都道府県に働きかける。 ・ 現在、幼稚園が2歳児の受入れを通じて子育て支援や待機児童対策、少子化対策に果たしている役割を適切に評価し、新制度においても取組を後退させないよう「地域子ども・子育て支援事業」などにより引き続き財政措置を行うべき旨を訴える（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、地域型保育給付（小規模保育）などに位置付けられないか）。
--	--

8. 施設型給付を受けない幼稚園

(1) 事業展開のイメージ

○ 建学の精神に基づく特色ある教育の提供に重点を置き、広く地域の子どもに対し、初めて出会う学校教育の機会を保障するとともに、地域における教育に対する認識を高める。

- ・ 専業主婦家庭による標準時間の教育の利用ニーズや幼児教育に対する高い意識を持った家庭の利用ニーズに的確に応えていくことを基本に、常に、建学の精神に基づく特色ある教育を提供し、その水準の向上を図る。
- ・ 都道府県の私学助成を受けて幼稚園教育要領に基づく預かり保育を引き続き適切に提供し、園児を中心とする地域の子どもの保護者が子育てに余裕を持って前向きに取り組むことができる環境づくりに貢献する。
- ・ 都道府県総務部私立学校所管課の指導の下で、財務監査は公認会計士監査のみ。
- ・ 私学振興の観点から引き続き都道府県の私学助成を受けることとなり、自由度の高い自主的な経営や特色ある独自の教育（宗教教育、建学の理念、園長の想いなど）をこれまでどおりに行っていくことが可能である。

○ 家庭・地域の連携の中心となって、教育相談・情報提供、未就園親子の登園事業など親子交流の場の提供等の子育て支援活動の充実に努める。

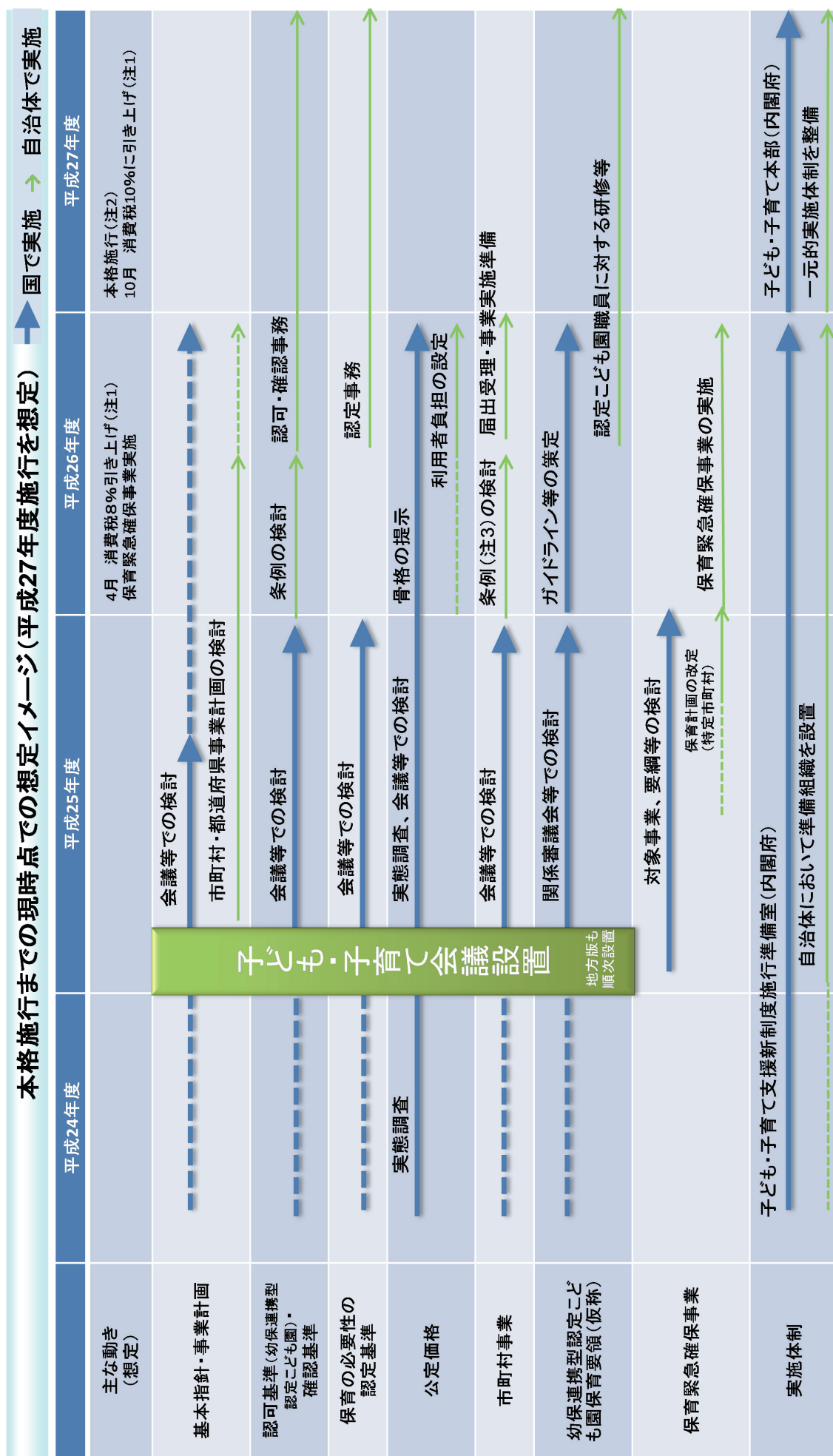
- ・ 幼稚園の本来事業として、教育相談・情報提供、親子交流の場の提供などの子育て支援活動の実施に努めるとともに（学校教育法第24条）、地域の子育て家庭や園児の保護者のニーズに応じて実施体制の充実が求められる場合には、地域子育て支援拠点事業などの実施主体となることも検討する。
- ・ 学校としての特色を生かし、子育て支援活動やPTA活動、授業参観などのあらゆる機会を通じて、家庭の教育力を中心とする子育て力の向上と親育ちを後押しするとともに、失われつつある地域の教育力の回復と地域社会への参画の結節点となって、地域特性を生かして子どもの生活を豊かにする活動を展開する。
- ・ 市町村における放課後児童クラブの充足状況や兄弟のいる卒園生などの利用ニーズなど地域の状況を踏まえ、市町村や小学校と連携し、放課後児童クラブの実施主体となって地域の小学生の安全な居場所を提供することも検討する。

(2) 想定される課題

課題	全日本私立幼稚園連合会としての対策・政府等への要望など
<p>① 私学助成全般</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経常費補助は実態として、人件費、諸経費の3分の1程度である。・ 毎年、予算折衝が必要で増減もあり、安定的でない。・ 都道府県の財政状況等により助成水準にばらつきがあり、全国一律ではない。	<ul style="list-style-type: none">・ 衆議院・参議院の附帯決議において「施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成及び幼稚園就園奨励費補助の充実に努める」とされていることも踏まえ、私学助成が施設型給付と同程度となるよう求めることをはじめ、施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成等の充実について政府・地方自治体に働きかける。

<p>② 私学助成（預かり保育補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新制度の下では、施設型給付を受けない幼稚園は、従来の私学助成による「預かり保育」の補助を受けることが想定されているが、十分な額となるか。 <p>③ 就園奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> 就園奨励事業を実施していない市町村があると同時に、国基準以下の金額で実施している市町村がある。 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園の「2歳児受入れ」は制度的な裏付けもなく不安定。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記附帯決議も踏まえ、地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」の単価と私学助成の「預かり保育」の補助単価が同程度となるよう、必要な予算を確保すべき旨を政府・都道府県に訴える。また、私学助成よりも「一時預かり事業」が有利であるとき、市町村との関係が構築されているときなどは、施設型給付を受けない幼稚園であっても、積極的に「一時預かり事業」の委託を受けることも可能となるよう求める。 就園奨励費事業が安定的に行われるよう、国・市町村の義務的事業に改めるため、新たな法律の制定を求める。また、幼保間の整合性の確保の取組について、新制度のみならず、施設型給付を受けない幼稚園も対象となるよう注視する。 幼稚園が実施している「2歳児受入れ」や「預かり保育」は子育て支援や待機児童対策、少子化対策として大きな役割を担っていることを踏まえ、財政措置を伴う制度的な位置付けを与えるべきことを訴える。
---	--

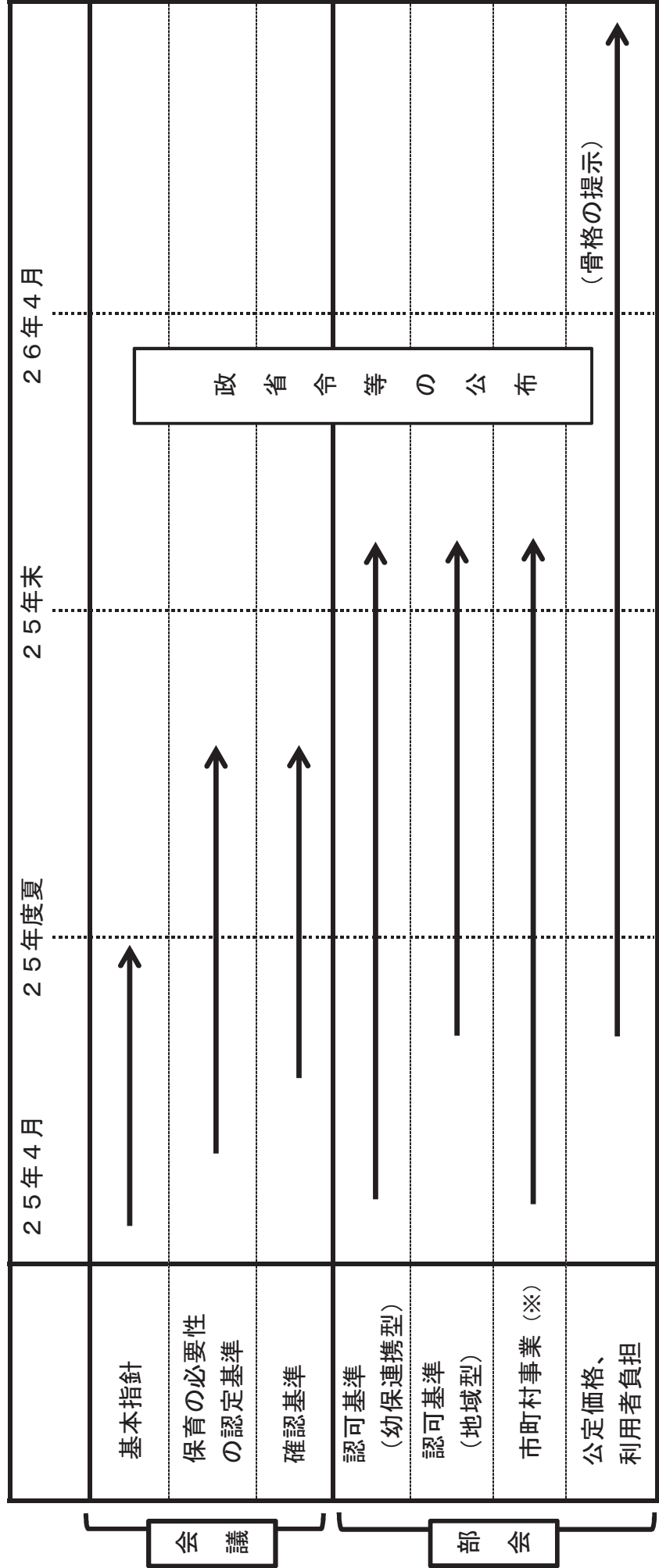
9. 想定されるスケジュール（政府資料）



(注1) 消費税率の引き上げは、経済状況の好転が条件とされている。
 (注2) 本格施行の時期については、実際の消費税率引上げ時期を踏まえて検討。
 (注3) 地域子ども・子育て支援事業の関係では、放課後児童健全育成事業の基準を条例で定める必要がある。

子ども・子育て会議における主な審議事項とスケジュールのイメージ

子ども・子育て支援新制度は、早ければ、平成27年4月には施行予定である。子ども・子育て支援給付・事業の実施主体となる市町村は、国の基本指針や基準を踏まえて、都道府県とも調整しつつ、市町村の事業計画の策定、基準の検討、必要な条例の制定を行った上で、施行までの事前準備としての認可・確認事務等を行う必要がある。このため、国においては、基本指針や基準等の検討は、その過程を対外的に示しながら、概ね25年度中に終える必要がある（25年度中に関係政省令や告示を公布する必要がある。）。



（※）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の基準等については、社会保障審議会児童部会を中心に議論。

子ども・子育て会議の役割

1. 基本指針

子ども・子育て支援の意義、並びに子ども・子育て支援給付に係る教育・保育を一体的に提供する体制その他の教育・保育を提供する体制及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項等について、国が定める基本的な指針。

市町村・都道府県は、基本指針に則して、教育・保育の量の見込み（需要）や提供体制の確保方策（供給）など市町村事業計画・都道府県事業支援計画を策定する。

→ 指針の骨子やニーズ調査票案について、論点等を提示して議論。

2. 基準

- ・ 幼保連携型認定こども園の面積・人員配置などの認可基準

経営実態調査の結果を踏まえ、現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎とするの方針に沿って、論点等を提示して議論。

- ・ 地域型保育事業（市町村による認可事業）の認可基準

小規模保育（利用定員6人以上19人以下）

家庭的保育（利用定員5人以下）

居宅訪問型保育、事業所内保育（地域の保育にも提供）

各事業の実態調査の結果等を踏まえ論点等を提示して議論。

- ・ 特定教育・保育施設（施設型給付対象施設）の運営基準（確認制度）

利用定員設定のあり方、運営に関する基準等について議論。

- ・ 支給認定（保育の必要性の認定）

施設型給付等の支給認定の事由等について議論。

3. 費用・利用者負担

「公定価格」：国が示す特定教育・保育に要する費用の額（定員規模・地域別の単価）
利用者負担の額の基準（これに基づき市町村が定める）

経営実態調査の結果等を踏まえ、論点等を提示して議論。

4. 地域子ども・子育て支援事業

市町村が地域の実情に応じて実施する事業（対象事業の範囲は内閣府令で定める）

地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳幼児家庭全戸訪問事業、

ファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業、

放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）、妊婦健診等

うち放課後児童クラブの設備運営基準は条例制定

子ども・子育て会議、社会保障審議会児童部会を中心に検討。

質の改善を含む交付金（国から市町村に対する、地域子ども・子育て支援事業への交付金）の交付の方法等については、子ども・子育て会議を中心に議論。

5. その他

地方版子ども・子育て会議の役割

1. 地方版子ども・子育て会議

各都道府県・市町村に置かれる子ども・子育て支援法第77条に規定する「審議会その他の合議制の機関」又は同法の規定により意見を聴くべき保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者（「地方版子ども・子育て会議」）。法律上、合議制の機関の形式で置くことが自治体の努力義務とされている。関係規定は、国の子ども・子育て会議の設置に関する規定と同じく、平成25年4月1日に施行。

2. 役割

地方自治体向けQ&A（平成25年4月）抜粋

Q 地方版子ども・子育て会議の役割は何か。

A

条例で地方版子ども・子育て会議を設置した場合、自治体が、教育・保育施設や地域型保育事業の利用定員を定める際や、市町村計画、都道府県計画を策定・変更する際は、この会議の意見を聴かなければならないとされている。また、同会議においては、自治体における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議することとされている。

地方版子ども・子育て会議は、市町村計画、都道府県計画等へ、地域の子育てに関するニーズを反映していくことを始め、自治体における子ども・子育て支援施策が地域の子ども及び子育て家庭の実情を踏まえて実施されることを担保するなど、重要な役割を果たすことが期待されている。特に、児童福祉、幼児教育、双方の観点を持った方々の参画を得て、地域における子ども・子育て支援について調査審議していただく必要がある。

市町村計画、都道府県計画を策定する際に審議を行うことは同会議の重要な役割の一つであるが、計画を策定すれば終わりということではなく、子育て支援施策の実施状況を調査審議するなど、継続的に点検・評価・見直しを行っていく（PDCAサイクルを回していく）役割が期待されている。

市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ

○市町村子ども・子育て支援事業計画のポイント 「量の見込み」、「確保の内容」、「確保の状況」・「実施時期」

＜量の見込み＞

- ・幼児期の学校教育・保育・地域子ども・子育て支援事業について、「現在の利用状況＋利用希望」を記載。

→住民の利用希望の把握が前提。（子ども・子育て支援法第61条第4項）

＜確保の内容・実施時期＞

- ・幼児期の学校教育・保育について、施設（認定こども園、幼稚園、保育所）、地域型保育事業による確保の状況を記載。
- ・量の見込みとの差がある場合には、施設・地域型保育事業の整備が必要。

（例）平成27年度に地域型保育事業（50人分）を整備、平成28年度に施設（100人分）を整備

- ・地域子ども・子育て支援事業についても同様に、確保の状況を記載。また量の見込みとの差がある場合には、事業の整備が必要。

○区域設定

○幼児期の学校教育・保育

＜量の見込み＞

- 教育のみ＜1号＞
- 保育の必要性あり（3－5歳）＜2号＞
- 保育の必要性あり（0－2歳）＜3号＞

＜確保の内容・実施時期＞

- 施設（認定こども園、幼稚園）で確保
- 施設（認定こども園、保育所）で確保
- 施設（認定こども園、保育所）、地域型保育事業で確保

※上記のほか、人口減少地域などでは、上記以外の事業による確保も可能。
例）「保育の必要性あり（3－5歳）＜2号＞」→地域型保育事業で確保

○地域子ども・子育て支援事業

利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、ファミリーサポートセンター事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業等（13事業）

確保の内容、
実施時期

量の見込み

⇔

不足がある場合は整備

不足がある場合は整備

（〇年度に〇人分）

○認定こども園の普及、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の推進方策に係る事項

○産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

○子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

○労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

新制度における私立幼稚園の選択肢

	位置付け・役割	施設の認可・指導監督等 (認可)	財政措置	選考・保育料等の取扱い
新制度	「施設型給付」を受ける認定こども園 (幼保連携型) (幼稚園型)	<p>○幼保連携型 都道府県・指定都市・中核市が、認可・指導監督</p> <p>○幼稚園型 都道府県が認可・認定・指導監督</p> <p>※新制度において、認可・指導監督等の一本化、給付の共通化を行うことにより、幼保連携型認定こども園の二重行政を解消 ※認可等の際、都道府県は実施主体である市町村との協議を行う</p>	<p>○「保育の必要性」の認定を受けた利用者：「保育時間」に対応する「施設型給付」※²</p> <p>○その他の利用者：「標準時間」に対応する「施設型給付」※²</p> <p>○私学助成（特別補助等）※³</p>	<p>○応諾義務 * 定員を超えた場合は、選考可</p> <p>○公定価格 * 利用者負担は応能負担が基本 * 一定の要件の下で上乗せ徴収可</p>
	「施設型給付」を受ける幼稚園	<p>○「給付の支給対象施設」として、市町村が認可・指導監督</p>	<p>○「標準時間」に対応する「施設型給付」※²</p> <p>○私学助成（特別補助等）※³</p>	
現行どおり	「施設型給付」を受けない幼稚園※ ¹	<p>○都道府県が認可・指導監督</p>	<p>○私学助成（一般補助・特別補助）</p> <p>○幼稚園就園奨励費</p>	<p>○建学の精神に基づく選考</p> <p>○価格は設置者が設定</p>

※¹ 現行の私立幼稚園は、特段の申出を行わない限り「施設型給付」の対象として市町村から確認を受けたものとみなされる。

※² 「施設型給付」は国等が義務的に支出しなければならない経費であり、消費税財源が充当される。

※³ 特別支援教育や特色ある幼児教育の取組等に対する補助を予定。預かり保育の取扱いについては、次々頁を参照。

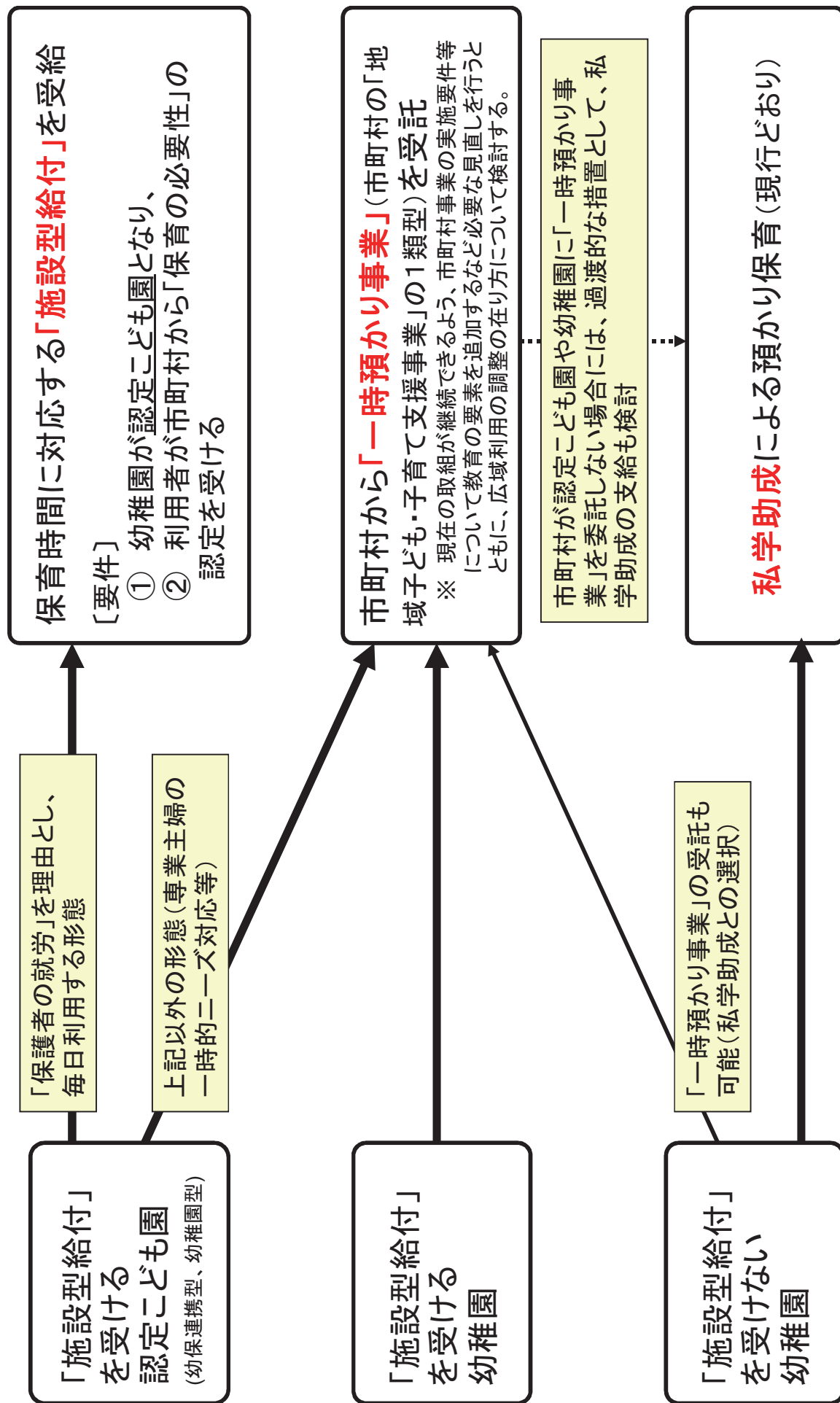
新制度における私立幼稚園・幼保連携型認定こども園に対する財政措置

新制度施行後	
<div>施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園（幼保連携型、幼稚園型）</div>	<div>施設型給付を受けない幼稚園（現行どおり）</div>
<div> 施設型給付 教育・保育のニーズに応じて必要となる経常的経費を、保護者に対する個人給付として支給（施設が代理受領） ・国等が義務的に支出しなければならない経費であり、消費税財源が充当される ・定員規模別、地域別の価格設定など、施設の状況に着目したものとなる見込み ・今後、内閣総理大臣（内閣府）が、関係大臣や関係者の意見を聴いた上で詳細を設定（子ども・子育て会議） </div>	<div> 就園奨励費補助 保護者の経済的負担の軽減等を目的とし、保育料の一部を補助（個人に支給） </div>
<div> 私学助成（一般補助） 幼稚園運営に係る経常的経費に対して補助（機関補助） </div>	<div> 私学助成（一般補助） 幼稚園運営に係る経常的経費に対する補助（機関補助） </div>
<div> 私学助成（特別補助等） 特別支援教育や特色ある幼児教育の取組等に対して補助（機関補助） </div>	<div> 私学助成（特別補助等） 特別支援教育や特色ある幼児教育の取組等に対する補助（機関補助） </div>
<div> 地域子ども・子育て支援事業 </div>	<div> 地域子ども・子育て支援事業 </div>

※1 現行制度において「預かり保育」は私学助成（特別補助）を受けて実施しているが、新制度において、認定こども園が市町村から「保育の必要性」の認定を受けた子どもを保育する場合、標準的な教育時間を超える保育時間の経費を含む施設型給付を受けることができる。

※2 現行制度において私学助成（特別補助）を受けて実施している事業の一部は、市町村の委託を受けて実施する「地域子ども・子育て支援事業」に移行

幼稚園の「預かり保育」の新制度における取扱い

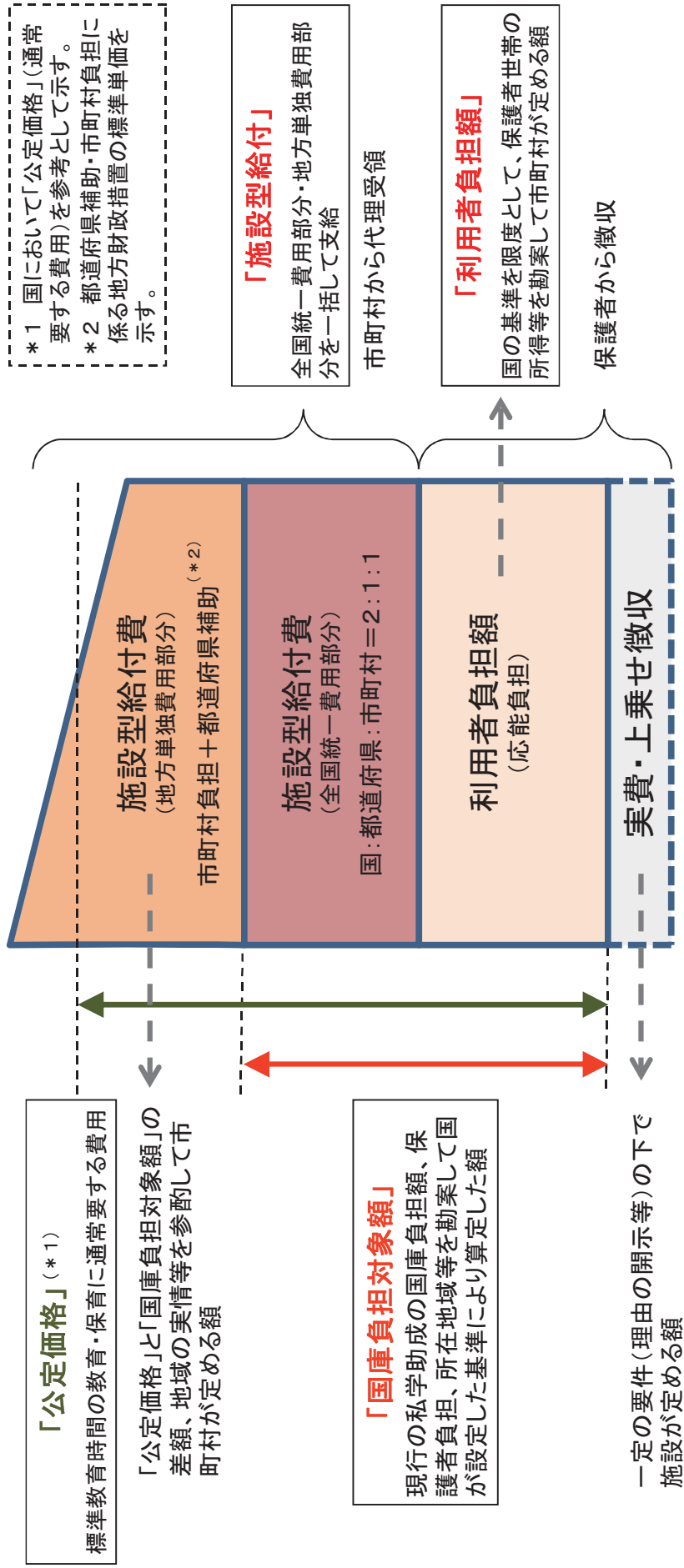


教育のみの子どもに係る施設型給付の構造(公定価格及び利用者負担)

○ 教育のみを利用する子ども(1号認定子ども)に係る施設型給付については、幼稚園に係る現在の国・地方の費用負担状況や都道府県間のばらつきを踏まえ、円滑な移行のために、当分の間、全国統一費用部分(義務的経費)と地方単独費用部分(裁量的経費)を組み合わせて施設型給付として一体的に支給することとされている。(子ども・子育て支援法附則9条)

「施設型給付費」≡「公定価格」(通常要する費用)－「利用者負担額」(応能負担)

うち 「施設型給付費」(全国統一費用部分)＝「国庫負担対象額」－「利用者負担額」
「施設型給付費」(地方単独費用部分)≡「公定価格」－「国庫負担対象額」



子ども・子育て支援法

○子ども・子育て支援法（平成二十四年八月二十二日号外法律第六十五号）

子ども・子育て支援法

目次

第一章 総則（第一条—第七条）

第二章 子ども・子育て支援給付

第一節 通則（第八条）

第二節 子どものための現金給付（第九条・第十条）

第三節 子どものための教育・保育給付

第一款 通則（第十一条—第十八条）

第二款 支給認定等（第十九条—第二十六条）

第三款 施設型給付費及び地域型保育給付費等の支給（第二十七条—第三十条）

第三章 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者

第一節 特定教育・保育施設（第三十一条—第四十二条）

第二節 特定地域型保育事業者（第四十三条—第五十四条）

第三節 業務管理体制の整備等（第五十五条—第五十七条）

第四節 教育・保育に関する情報の報告及び公表（第五十八条）

第四章 地域子ども・子育て支援事業（第五十九条）

第五章 子ども・子育て支援事業計画（第六十条—第六十四条）

第六章 費用等（第六十五条—第七十一条）

第七章 子ども・子育て会議等（第七十二条—第七十七条）

第八章 雑則（第七十八条—第八十二条）

第九章 罰則（第八十三条—第八十七条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

（基本理念）

第二条 子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たす

とともに、相互に協力して行われなければならない。

2 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならない。

3 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援は、地域の実情に応じて、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。

（市町村等の責務）

第三条 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、この法律の実施に関し、次に掲げる責務を有する。

一 子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及びその保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うこと。

二 子ども及びその保護者が、確実に子ども・子育て支援給付を受け、及び地域子ども・子育て支援事業その他の子ども・子育て支援を円滑に利用するために必要な援助を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の便宜の提供を行うこと。

三 子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保すること。

2 都道府県は、市町村が行う子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業が適正かつ円滑に行われるよう、市町村に対する必要な助言及び適切な援助を行うとともに、子ども・子育て支援のうち、特に専門性の高い施策及び各市町村の区域を超えた広域的な対応が必要な施策を講じなければならない。

3 国は、市町村が行う子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業その他この法律に基づく業務が適正かつ円滑に行われるよう、市町村及び都道府県と相互に連携を図りながら、子ども・子育て支援の提供体制の確保に関する施策その他の必要な各般の措置を講じなければならない。

（事業主の責務）

第四条 事業主は、その雇用する労働者に係る多様な労働条件の整備その他の労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備を行うことにより当該労働者の子育ての支援に努めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる子ども・子育て支援に協力しなければならない。

（国民の責務）

第五条 国民は、子ども・子育て支援の重要性に対する関心と理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる子ども・子育て支援に協力しなければならない。

（定義）

第六条 この法律において「子ども」とは、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者をいい、「小学校就学前子ども」とは、子どものうち小学校就学の始期に達するまでの者をいう。

2 この法律において「保護者」とは、親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいう。

第七条 この法律において「子ども・子育て支援」とは、全ての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、国若しくは地方公共団体又は地域における子育ての支援を行う者が実施する子ども及び子どもの保護者に対する支援をいう。

2 この法律において「教育」とは、満三歳以上の小学校就学前子どもに対して義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして教育基本法(平成十八年法律第二十号)第六条第一項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。

3 この法律において「保育」とは、児童福祉法第六条の三第七項に規定する保育をいう。

4 この法律において「教育・保育施設」とは、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号。以下「認定こども園法」という。)第二条第六項に規定する認定こども園(以下「認定こども園」という。)、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する幼稚園(認定こども園法第三条第一項又は第三項の認定を受けたもの及び同条第九項の規定による公示がされたものを除く。以下「幼稚園」という。)及び児童福祉法第三十九条第一項に規定する保育所(認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第九項の規定による公示がされたものを除く。以下「保育所」という。)をいう。

5 この法律において「地域型保育」とは、家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育をいい、「地域型保育事業」とは、地域型保育を行う事業をいう。

6 この法律において「家庭的保育」とは、児童福祉法第六条の三第九項に規定する家庭的保育事業として行われる保育をいう。

7 この法律において「小規模保育」とは、児童福祉法第六条の三第十項に規定する小規模保育事業として行われる保育をいう。

8 この法律において「居宅訪問型保育」とは、児童福祉法第六条の三第十一項に規定する居宅訪問型保育事業として行われる保育をいう。

9 この法律において「事業所内保育」とは、児童福祉法第六条の三第十二項に規定する事業所内保育事業として行われる保育をいう。

第二章 子ども・子育て支援給付

第一節 通則

(子ども・子育て支援給付の種類)

第八条 子ども・子育て支援給付は、子どものための現金

給付及び子どものための教育・保育給付とする。

第二節 子どものための現金給付

第九条 子どものための現金給付は、児童手当(児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)に規定する児童手当をいう。以下同じ。)の支給とする。

第十条 子どものための現金給付については、この法律に別段の定めがあるものを除き、児童手当法の定めるところによる。

第三節 子どものための教育・保育給付

第一款 通則

(子どものための教育・保育給付)

第十一条 子どものための教育・保育給付は、施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費及び特例地域型保育給付費の支給とする。

(不正利得の徴収)

第十二条 市町村は、偽りその他不正の手段により子どものための教育・保育給付を受けた者があるときは、その者から、その子どものための教育・保育給付の額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。

2 市町村は、第二十七条第一項に規定する特定教育・保育施設又は第二十九条第一項に規定する特定地域型保育事業者が、偽りその他不正の行為により第二十七条第五項(第二十八条第四項において準用する場合を含む。)又は第二十九条第五項(第三十条第四項において準用する場合を含む。)の規定による支払を受けたときは、当該特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者から、その支払った額につき返還させるべき額を徴収するほか、その返還させるべき額に百分の四十を乗じて得た額を徴収することができる。

3 前二項の規定による徴収金は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百三十一条の三第三項に規定する法律で定める歳入とする。

(報告等)

第十三条 市町村は、子どものための教育・保育給付に必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、小学校就学前子ども、小学校就学前子どもの保護者若しくは小学校就学前子どもの属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらの者であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。

2 前項の規定による質問を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第十四条 市町村は、子どものための教育・保育給付に必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、当該子どものための教育・保育給付に係る教育・保育(教育又は保育をいう。以下同じ。)を行う者若しくはこれを使用する者若しくはこれらの者

であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該教育・保育を行う施設若しくは事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 前条第二項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について準用する。

（内閣総理大臣又は都道府県知事の教育・保育に関する調査等）

第十五条 内閣総理大臣又は都道府県知事は、子どものための教育・保育給付に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、子どものための教育・保育給付に係る小学校就学前子ども若しくは小学校就学前子どもの保護者又はこれらの者であった者に対し、当該子どものための教育・保育給付に係る教育・保育の内容に関し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。

- 2 内閣総理大臣又は都道府県知事は、子どものための教育・保育給付に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、教育・保育を行った者若しくはこれを使用した者に対し、その行った教育・保育に関し、報告若しくは当該教育・保育の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させることができる。

- 3 第十三条第二項の規定は前二項の規定による質問について、同条第三項の規定は前二項の規定による権限について準用する。

（資料の提供等）

第十六条 市町村は、子どものための教育・保育給付に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、小学校就学前子ども、小学校就学前子どもの保護者又は小学校就学前子どもの扶養義務者（民法（明治二十九年法律第八十九号）に規定する扶養義務者をいう。附則第六条において同じ。）の資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは小学校就学前子どもの保護者の雇用主その他の関係人に報告を求めることができる。

（受給権の保護）

第十七条 子どものための教育・保育給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができない。

（租税その他の公課の禁止）

第十八条 租税その他の公課は、子どものための教育・保育給付として支給を受けた金品を標準として、課することができない。

第二款 支給認定等

（支給要件）

第十九条 子どものための教育・保育給付は、次に掲げる

小学校就学前子どもの保護者に対し、その小学校就学前子どもの第二十七条第一項に規定する特定教育・保育、第二十八条第一項第二号に規定する特別利用保育、同項第三号に規定する特別利用教育、第二十九条第一項に規定する特定地域型保育又は第三十条第一項第四号に規定する特例保育の利用について行う。

一 満三歳以上の小学校就学前子ども（次号に掲げる小学校就学前子どもに該当するものを除く。）

二 満三歳以上の小学校就学前子どもであって、保護者の労働又は疾病その他の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの

三 満三歳未満の小学校就学前子どもであって、前号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの

- 2 内閣総理大臣は、前項第二号の内閣府令を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣に協議しなければならない。

（市町村の認定等）

第二十条 前条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの保護者は、子どものための教育・保育給付を受けようとするときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、その小学校就学前子どもごとに、子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すること及びその該当する同項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分についての認定を申請し、その認定を受けなければならない。

- 2 前項の認定は、小学校就学前子どもの保護者の居住地の市町村が行うものとする。ただし、小学校就学前子どもの保護者が居住地を有しないとき、又は明らかでないときは、その小学校就学前子どもの保護者の現在地の市町村が行うものとする。

- 3 市町村は、第一項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る小学校就学前子どもが前条第一項第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当すると認めるときは、政令で定めるところにより、当該小学校就学前子どもに係る保育必要量（月を単位として内閣府令で定める期間において施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費又は特例地域型保育給付費を支給する保育の量をいう。以下同じ。）の認定を行うものとする。

- 4 市町村は、第一項及び前項の認定（以下「支給認定」という。）を行ったときは、その結果を当該支給認定に係る保護者（以下「支給認定保護者」という。）に通知しなければならない。この場合において、市町村は、内閣府令で定めるところにより、当該支給認定に係る小学校就学前子ども（以下「支給認定子ども」という。）の該当する前条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、保育必要量その他の内閣府令で定める事項を記載した認定証（以下「支給認定証」という。）を交付するものとする。

- 5 市町村は、第一項の規定による申請について、当該保護者が子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すると認められないときは、理由を付して、その旨を当該申請に係る保護者に通知するものとする。
- 6 第一項の規定による申請に対する処分は、当該申請のあった日から三十日以内にしなければならない。ただし、当該申請に係る保護者の労働又は疾病の状況の調査に日時を要することその他の特別な理由がある場合には、当該申請のあった日から三十日以内に、当該保護者に対し、当該申請に対する処分をするためになお要する期間（次項において「処理見込期間」という。）及びその理由を通知し、これを延期することができる。
- 7 第一項の規定による申請をした日から三十日以内に当該申請に対する処分がされないとき、若しくは前項ただし書の通知がないとき、又は処理見込期間が経過した日までに当該申請に対する処分がされないときは、当該申請に係る保護者は、市町村が当該申請を却下したものとみなすことができる。

（支給認定の有効期間）

第二十一条 支給認定は、内閣府令で定める期間（以下「支給認定の有効期間」という。）内に限り、その効力を有する。

（届出）

第二十二条 支給認定保護者は、支給認定の有効期間内において、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、その労働又は疾病の状況その他の内閣府令で定める事項を届け出、かつ、内閣府令で定める書類その他の物件を提出しなければならない。

（支給認定の変更）

第二十三条 支給認定保護者は、現に受けている支給認定に係る当該支給認定子どもの該当する第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、保育必要量その他の内閣府令で定める事項を変更する必要があるときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、支給認定の変更の認定を申請することができる。

- 2 市町村は、前項の規定による申請により、支給認定保護者につき、必要があると認めるときは、支給認定の変更の認定を行うことができる。この場合において、市町村は、当該変更の認定に係る支給認定保護者に対し、支給認定証の提出を求めるものとする。
- 3 第二十条第二項、第三項、第四項前段及び第五項から第七項までの規定は、前項の支給認定の変更の認定について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。
- 4 市町村は、職権により、支給認定保護者につき、第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもが満三歳に達したときその他必要があると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、支給認定の変更の認定を行うことができる。この場合において、市町村は、内閣府令で定めるところにより、当該変更の認定に係る支給認定保護者に対し、支給認定証

の提出を求めるものとする。

- 5 第二十条第二項、第三項及び第四項前段の規定は、前項の支給認定の変更の認定について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。
- 6 市町村は、第二項又は第四項の支給認定の変更の認定を行った場合には、内閣府令で定めるところにより、支給認定証に当該変更の認定に係る事項を記載し、これを返還するものとする。

（支給認定の取消し）

第二十四条 支給認定を行った市町村は、次に掲げる場合には、当該支給認定を取り消すことができる。

- 一 当該支給認定に係る満三歳未満の小学校就学前子どもが、支給認定の有効期間内に、第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当しなくなったとき。
- 二 当該支給認定保護者が、支給認定の有効期間内に、当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき。
- 三 その他政令で定めるとき。

- 2 前項の規定により支給認定の取消しを行った市町村は、内閣府令で定めるところにより、当該取消しに係る支給認定保護者に対し支給認定証の返還を求めるものとする。

（都道府県による援助等）

第二十五条 都道府県は、市町村が行う第二十条、第二十三条及び前条の規定による業務に関し、その設置する福祉事務所（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所をいう。）、児童相談所又は保健所による技術的事項についての協力その他市町村に対する必要な援助を行うことができる。

（内閣府令への委任）

第二十六条 この款に定めるもののほか、支給認定の申請その他の手続に関し必要な事項は、内閣府令で定める。

第三款 施設型給付費及び地域型保育給付費等の支給

（施設型給付費の支給）

第二十七条 市町村は、支給認定子どもが、支給認定の有効期間内において、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）が施設型給付費の支給に係る施設として確認する教育・保育施設（以下「特定教育・保育施設」という。）から当該確認に係る教育・保育（地域型保育を除き、第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもにあっては認定こども園において受ける教育・保育（保育にあっては、同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対して提供される教育に係る標準的な一日当たりの時間及び期間を勘案して内閣府令で定める一日当たりの時間及び期間の範囲内において行われるものに限る。）又は幼稚園において受ける教育に限り、同項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもにあっては認定こども園において受ける教育・保育又は保育

所において受ける保育に限り、同項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもにあっては認定こども園又は保育所において受ける保育に限る。以下「特定教育・保育」という。)を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、当該支給認定子どもに係る支給認定保護者に対し、当該特定教育・保育(保育にあっては、保育必要量の範囲内のもの)に限る。以下「支給認定教育・保育」という。)に要した費用について、施設型給付費を支給する。

- 2 特定教育・保育施設から支給認定教育・保育を受けようとする支給認定子どもに係る支給認定保護者は、内閣府令で定めるところにより、特定教育・保育施設に支給認定証を提示して当該支給認定教育・保育を当該支給認定子どもに受けさせるものとする。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、この限りでない。
- 3 施設型給付費の額は、一月につき、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)とする。
 - 一 第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、保育必要量、当該特定教育・保育施設の所在する地域等を勘案して算定される特定教育・保育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該支給認定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に支給認定教育・保育に要した費用の額)
 - 二 政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める額
- 4 内閣総理大臣は、第一項の一日当たりの時間及び期間を定める内閣府令を定め、又は変更しようとするとき、及び前項第一号の基準を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第一項の一日当たりの時間及び期間を定める内閣府令については文部科学大臣に、前項第一号の基準については文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議するとともに、第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴かなければならない。
- 5 支給認定子どもが特定教育・保育施設から支給認定教育・保育を受けたときは、市町村は、当該支給認定子どもに係る支給認定保護者が当該特定教育・保育施設に支払うべき当該支給認定教育・保育に要した費用について、施設型給付費として当該支給認定保護者に支給すべき額の限度において、当該支給認定保護者に代わり、当該特定教育・保育施設に支払うことができる。
- 6 前項の規定による支払があったときは、支給認定保護者に対し施設型給付費の支給があったものとみなす。
- 7 市町村は、特定教育・保育施設から施設型給付費の請求があったときは、第三項第一号の内閣総理大臣が定める基準及び第三十四条第二項の市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準(特定教育・保

育の取扱いに関する部分に限る。)に照らして審査の上、支払うものとする。

- 8 前各項に定めるもののほか、施設型給付費の支給及び特定教育・保育施設の施設型給付費の請求に関し必要な事項は、内閣府令で定める。

(特例施設型給付費の支給)

第二十八条 市町村は、次に掲げる場合において、必要があると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、第一号に規定する特定教育・保育に要した費用、第二号に規定する特別利用保育に要した費用又は第三号に規定する特別利用教育に要した費用について、特例施設型給付費を支給することができる。

- 一 支給認定子どもが、当該支給認定子どもに係る支給認定保護者が第二十条第一項の規定による申請をした日から当該支給認定の効力が生じた日の前日までの間に、緊急その他やむを得ない理由により特定教育・保育を受けたとき。
 - 二 第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもが、特定教育・保育施設(保育所に限る。)から特別利用保育(同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対して提供される教育に係る標準的な一日当たりの時間及び期間を勘案して内閣府令で定める一日当たりの時間及び期間の範囲内において行われる保育(地域型保育を除く。))をいう。以下同じ。)を受けたとき(地域における教育の体制の整備の状況その他の事情を勘案して必要があると市町村が認めるときに限る。))。
 - 三 第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもが、特定教育・保育施設(幼稚園に限る。)から特別利用教育(教育のうち同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対して提供されるものをいい、特定教育・保育を除く。以下同じ。)を受けたとき。
- 2 特例施設型給付費の額は、一月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。
 - 一 特定教育・保育 前条第三項第一号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額)から政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める額を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。))を基準として市町村が定める額
 - 二 特別利用保育 特別利用保育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額)から政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況

その他の事情を勘案して市町村が定める額を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

三 特別利用教育 特別利用教育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用教育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用教育に要した費用の額）から政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める額を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

3 内閣総理大臣は、第一項第二号の内閣府令を定め、又は変更しようとするとき、並びに前項第二号及び第三号の基準を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第一項第二号の内閣府令については文部科学大臣に、前項第二号及び第三号の基準については文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議するとともに、第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴かなければならない。

4 前条第二項及び第五項から第七項までの規定は、特例施設型給付費（第一項第一号に係るものを除く。第四十条第一項第四号において同じ。）の支給について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

5 前各項に定めるもののほか、特例施設型給付費の支給及び特定教育・保育施設の特例施設型給付費の請求に関し必要な事項は、内閣府令で定める。

（地域型保育給付費の支給）

第二十九条・2～8 （略）

（特例地域型保育給付費の支給）

第三十条・2～5 （略）

第三章 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者

第一節 特定教育・保育施設

（特定教育・保育施設の確認）

第三十一条 第二十七条第一項の確認は、内閣府令で定めるところにより、教育・保育施設の設置者（国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。附則第七条において同じ。）を除き、法人に限る。以下同じ。）の申請により、次の各号に掲げる教育・保育施設の区分に応じ、当該各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員を定めて、市町村長が行う。

- 一 認定こども園 第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分
- 二 幼稚園 第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもの区分
- 三 保育所 第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもの区分及び同項第三号に掲げる小学校就学前子どもの区分

2 市町村長は、前項の規定により特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするときは、あらかじめ、第七十

七条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあつてはその意見を、その他の場合にあつては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

3 市町村長は、第一項の規定により特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ、都道府県知事に協議しなければならない。

（特定教育・保育施設の確認の変更）

第三十二条 特定教育・保育施設の設置者は、第二十七条第一項の確認において定められた利用定員を増加しようとするときは、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、当該特定教育・保育施設に係る同項の確認の変更を申請することができる。

2 前条第三項の規定は、前項の確認の変更の申請があつた場合について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

3 市町村長は、前項の規定により前条第三項の規定を準用する場合のほか、第二十七条第一項の確認において定めた利用定員を変更しようとするときは、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、都道府県知事に協議しなければならない。

（特定教育・保育施設の設置者の責務）

第三十三条 特定教育・保育施設の設置者は、支給認定保護者から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

2 特定教育・保育施設の設置者は、第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの当該特定教育・保育施設における前項の申込みに係る支給認定子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している支給認定子どもの総数が、当該区分に応ずる当該特定教育・保育施設の第二十七条第一項の確認において定められた利用定員の総数を超える場合においては、内閣府令で定めるところにより、前項の申込みに係る支給認定子どもを公正な方法で選考しなければならない。

3 内閣総理大臣は、前項の内閣府令を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議しなければならない。

4 特定教育・保育施設の設置者は、支給認定子どもに対し適切な教育・保育（地域型保育を除く。以下この項及び次項において同じ。）を提供するとともに、市町村、児童相談所、児童福祉法第七条第一項に規定する児童福祉施設（第四十五条第四項において「児童福祉施設」という。）、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、良質な教育・保育を小学校就学前子どもの置かれている状況その他の事情に応じ、効果的に行うように努めなければならない。

5 特定教育・保育施設の設置者は、その提供する教育・保育の質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、教育・保育の質の向上に努めなければならない。

6 特定教育・保育施設の設置者は、小学校就学前子ども

の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、誠実にその職務を遂行しなければならない。

（特定教育・保育施設の基準）

第三十四条 特定教育・保育施設の設置者は、次の各号に掲げる教育・保育施設の区分に応じ、当該各号に定める基準（以下「教育・保育施設の認可基準」という。）を遵守しなければならない。

一 認定こども園 認定こども園法第三条第一項の規定により都道府県の条例で定める要件（当該認定こども園が同項の認定を受けたものである場合又は同項の条例で定める要件に適合しているものとして同条第九項の規定による公示がされたものである場合に限る。）、同条第三項の規定により都道府県の条例で定める要件（当該認定こども園が同項の認定を受けたものである場合又は同項の条例で定める要件に適合しているものとして同条第九項の規定による公示がされたものである場合に限る。）又は同法第十三条第一項の規定により都道府県（地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）の区域内に所在する幼保連携型認定こども園（認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）（都道府県が設置するものを除く。第三十九条第二項及び第四十条第一項第二号において「指定都市等所在幼保連携型認定こども園」という。）については、当該指定都市等）の条例で定める設備及び運営についての基準（当該認定こども園が幼保連携型認定こども園である場合に限る。）

二 幼稚園 学校教育法第三条に規定する学校の設備、編制その他に関する設置基準（幼稚園に係るものに限る。）

三 保育所 児童福祉法第四十五条第一項の規定により都道府県（指定都市等又は同法第五十九条の四第一項に規定する児童相談所設置市（以下「児童相談所設置市」という。）の区域内に所在する保育所（都道府県が設置するものを除く。第三十九条第二項及び第四十条第一項第二号において「指定都市等所在保育所」という。）については、当該指定都市等又は児童相談所設置市）の条例で定める児童福祉施設の設備及び運営についての基準（保育所に係るものに限る。）

2 特定教育・保育施設の設置者は、市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従い、特定教育・保育（特定教育・保育施設が特別利用保育又は特別利用教育を行う場合にあっては、特別利用保育又は特別利用教育を含む。以下この節において同じ。）を提供しなければならない。

3 市町村が前項の条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については内閣府令で定める基準に従い定める

ものとし、その他の事項については内閣府令で定める基準を参酌するものとする。

一 特定教育・保育施設に係る利用定員（第二十七条第一項の確認において定めるものに限る。第五項及び次条第二項において「利用定員」という。）

二 特定教育・保育施設の運営に関する事項であって、小学校就学前子どもの適切な処遇の確保及び秘密の保持並びに小学校就学前子どもの健全な発達に密接に関連するものとして内閣府令で定めるもの

4 内閣総理大臣は、前項に規定する内閣府令で定める基準を定め、又は変更しようとするとき、及び同項第二号の内閣府令を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議するとともに、特定教育・保育の取扱いに関する部分について第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴かなければならない。

5 特定教育・保育施設の設置者は、次条第二項の規定による利用定員の減少の届出をしたとき又は第三十六条の規定による確認の辞退をするときは、当該届出の日又は同条に規定する予告期間の開始日の前一月以内に当該特定教育・保育を受けていた者であって、当該利用定員の減少又は確認の辞退の日以後においても引き続き当該特定教育・保育に相当する教育・保育の提供を希望する者に対し、必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、他の特定教育・保育施設の設置者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

（変更の届出等）

第三十五条 特定教育・保育施設の設置者は、設置者の住所その他の内閣府令で定める事項に変更があったときは、内閣府令で定めるところにより、十日以内に、その旨を市町村長に届け出なければならない。

2 特定教育・保育施設の設置者は、当該利用定員の減少をしようとするときは、内閣府令で定めるところにより、その利用定員の減少の日の三月前までに、その旨を市町村長に届け出なければならない。

（確認の辞退）

第三十六条 特定教育・保育施設は、三月以上の予告期間を設けて、その確認を辞退することができる。

（市町村長等による連絡調整又は援助）

第三十七条 市町村長は、特定教育・保育施設の設置者による第三十四条第五項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該特定教育・保育施設の設置者及び他の特定教育・保育施設の設置者その他の関係者相互間の連絡調整又は当該特定教育・保育施設の設置者及び当該関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。

2 都道府県知事は、同一の特定教育・保育施設の設置者について二以上の市町村長が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該特定教育・保育施設の設置者による第三十四条第五項に規定する便宜の

提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該市町村長相互間の連絡調整又は当該特定教育・保育施設の設置者に対する市町村の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

- 3 内閣総理大臣は、同一の特定教育・保育施設の設置者について二以上の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該特定教育・保育施設の設置者による第三十四条第五項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該特定教育・保育施設の設置者に対する都道府県の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

（報告等）

第三十八条 市町村長は、必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、特定教育・保育施設又は特定教育・保育施設の設置者若しくは特定教育・保育施設の設置者であった者若しくは特定教育・保育施設の職員であった者（以下この項において「特定教育・保育施設の設置者であった者等」という。）に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、特定教育・保育施設の設置者若しくは特定教育・保育施設の職員若しくは特定教育・保育施設の設置者であった者等に対し出頭を求め、又は当該市町村の職員に関係者に対して質問させ、若しくは特定教育・保育施設、特定教育・保育施設の設置者の事務所その他特定教育・保育施設の運営に関係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 第十三条第二項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について準用する。

（勧告、命令等）

第三十九条 市町村長は、特定教育・保育施設の設置者が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該特定教育・保育施設の設置者に対し、期限を定めて、当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。

- 一 第三十四条第二項の市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な特定教育・保育施設の運営をしていない場合 当該基準を遵守すること。
 - 二 第三十四条第五項に規定する便宜の提供を施設型給付費の支給に係る施設として適正に行っていない場合 当該便宜の提供を適正に行うこと。
- 2 市町村長（指定都市等所在幼保連携型認定こども園については当該指定都市等の長を除き、指定都市等所在保育所については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長を除く。第五項において同じ。）は、特定教育・保育施設（指定都市等所在幼保連携型認定こども園及び指

定都市等所在保育所を除く。以下この項及び第五項において同じ。）の設置者が教育・保育施設の認可基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な教育・保育施設の運営をしていないと認めるときは、遅滞なく、その旨を、当該特定教育・保育施設に係る教育・保育施設の認可等（教育・保育施設に係る認定こども園法第十七条第一項、学校教育法第四条第一項若しくは児童福祉法第三十五条第四項の認可又は認定こども園法第三条第一項若しくは第三項の認定をいう。第五項及び次条第一項第二号において同じ。）を行った都道府県知事に通知しなければならない。

- 3 市町村長は、第一項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた特定教育・保育施設の設置者が、同項の期限内にこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。
- 4 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた特定教育・保育施設の設置者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定教育・保育施設の設置者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。
- 5 市町村長は、前項の規定による命令をしたときは、その旨を公示するとともに、遅滞なく、その旨を、当該特定教育・保育施設に係る教育・保育施設の認可等を行った都道府県知事に通知しなければならない。

（確認の取消し等）

第四十条 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該特定教育・保育施設に係る第二十七条第一項の確認を取り消し、又は期間を定めてその確認の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

- 一 特定教育・保育施設の設置者が、第三十三条第六項の規定に違反したと認められるとき。
- 二 特定教育・保育施設の設置者が、教育・保育施設の認可基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な教育・保育施設の運営をすることができなくなったと当該特定教育・保育施設に係る教育・保育施設の認可等を行った都道府県知事（指定都市等所在幼保連携型認定こども園については当該指定都市等の長とし、指定都市等所在保育所については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長とする。）が認めたとき。
- 三 特定教育・保育施設の設置者が、第三十四条第二項の市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な特定教育・保育施設の運営をすることができなくなったとき。
- 四 施設型給付費又は特例施設型給付費の請求に関し不正があったとき。
- 五 特定教育・保育施設の設置者が、第三十八条第一項の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

六 特定教育・保育施設の設置者又はその職員が、第三十八条第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該特定教育・保育施設の職員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該特定教育・保育施設の設置者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

七 特定教育・保育施設の設置者が、不正の手段により第二十七条第一項の確認を受けたとき。

八 前各号に掲げる場合のほか、特定教育・保育施設の設置者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

九 前各号に掲げる場合のほか、特定教育・保育施設の設置者が、教育・保育に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十 特定教育・保育施設の設置者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）又はその長のうちに過去五年以内に教育・保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

2 前項の規定により第二十七条第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者（政令で定める者を除く。）及びこれに準ずる者として政令で定める者は、その取消の日又はこれに準ずる日として政令で定める日から起算して五年を経過するまでの間は、第三十一条第一項の申請をすることができない。

（公示）

第四十一条 市町村長は、次に掲げる場合には、遅滞なく、当該特定教育・保育施設の設置者の名称、当該特定教育・保育施設の所在地その他の内閣府令で定める事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを公示しなければならない。

一 第二十七条第一項の確認をしたとき。

二 第三十六条の規定による第二十七条第一項の確認の辞退があったとき。

三 前条第一項の規定により第二十七条第一項の確認を取り消し、又は確認の全部若しくは一部の効力を停止したとき。

（市町村によるあっせん及び要請）

第四十二条 市町村は、特定教育・保育施設に関し必要な情報の提供を行うとともに、支給認定保護者から求めがあった場合その他必要と認められる場合には、特定教育・保育施設を利用しようとする支給認定子どもに係る支給認定保護者の教育・保育に係る希望、当該支給認定

子どもの養育の状況、当該支給認定保護者に必要な支援の内容その他の事情を勘案し、当該支給認定子どもが適切に特定教育・保育施設を利用できるよう、相談に応じ、必要な助言又は特定教育・保育施設の利用についてのあっせんを行うとともに、必要に応じて、特定教育・保育施設の設置者に対し、当該支給認定子どもの利用の要請を行うものとする。

2 特定教育・保育施設の設置者は、前項の規定により行われるあっせん及び要請に対し、協力しなければならない。

第二節 特定地域型保育事業者 （略）

第三節 業務管理体制の整備等

（業務管理体制の整備等）

第五十五条 特定教育・保育施設の設置者及び特定地域型保育事業者（以下「特定教育・保育提供者」という。）は、第三十三条第六項又は第四十五条第六項に規定する義務の履行が確保されるよう、内閣府令で定める基準に従い、業務管理体制を整備しなければならない。

2 特定教育・保育提供者は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める者に対し、内閣府令で定めるところにより、業務管理体制の整備に関する事項を届け出なければならない。

一 その確認に係る全ての教育・保育施設又は地域型保育事業所（その確認に係る地域型保育の種類が異なるものを含む。次号において同じ。）が一の市町村の区域に所在する特定教育・保育提供者 市町村長

二 その確認に係る教育・保育施設又は地域型保育事業所が二以上の都道府県の区域に所在する特定教育・保育提供者 内閣総理大臣

三 前二号に掲げる特定教育・保育提供者以外の特定教育・保育提供者 都道府県知事

3 前項の規定による届出を行った特定教育・保育提供者は、その届け出た事項に変更があったときは、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を当該届出を行った同項各号に定める者（以下この節において「市町村長等」という。）に届け出なければならない。

4 第二項の規定による届出を行った特定教育・保育提供者は、同項各号に掲げる区分の変更により、同項の規定により当該届出を行った市町村長等以外の市町村長等に届出を行うときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を当該届出を行った市町村長等にも届け出なければならない。

5 市町村長等は、前三項の規定による届出が適正になれるよう、相互に密接な連携を図るものとする。

（報告等）

第五十六条 前条第二項の規定による届出を受けた市町村長等は、当該届出を行った特定教育・保育提供者（同条第四項の規定による届出を受けた市町村長等にあつては、同項の規定による届出を行った特定教育・保育提供者を除く。）における同条第一項の規定による業務管理体制の整備に関して必要があると認めるときは、この

法律の施行に必要な限度において、当該特定教育・保育提供者に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、当該特定教育・保育提供者若しくは当該特定教育・保育提供者の職員に対し出頭を求め、又は当該市町村長等の職員に關係者に対し質問させ、若しくは当該特定教育・保育提供者の当該確認に係る教育・保育施設若しくは地域型保育事業所、事務所その他の教育・保育の提供に關係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 内閣総理大臣又は都道府県知事が前項の権限を行うときは、当該特定教育・保育提供者に係る確認を行った市町村長（次条第五項において「確認市町村長」という。）と密接な連携の下に行うものとする。
- 3 市町村長は、その行った又はその行おうとする確認に係る特定教育・保育提供者における前条第一項の規定による業務管理体制の整備に關して必要があると認めるときは、内閣総理大臣又は都道府県知事に対し、第一項の権限を行うよう求めることができる。
- 4 内閣総理大臣又は都道府県知事は、前項の規定による市町村長の求めに応じて第一項の権限を行ったときは、内閣府令で定めるところにより、その結果を当該権限を行うよう求めた市町村長に通知しなければならない。
- 5 第十三条第二項の規定は第一項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は第一項の規定による権限について準用する。

（勧告、命令等）

- 第五十七条** 第五十五条第二項の規定による届出を受けた市町村長等は、当該届出を行った特定教育・保育提供者（同条第四項の規定による届出を受けた市町村長等にあつては、同項の規定による届出を行った特定教育・保育提供者を除く。）が、同条第一項に規定する内閣府令で定める基準に従つて施設型給付費の支給に係る施設又は地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として適正な業務管理体制の整備をしていないと認めるときは、当該特定教育・保育提供者に対し、期限を定めて、当該内閣府令で定める基準に従つて適正な業務管理体制を整備すべきことを勧告することができる。
- 2 市町村長等は、前項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた特定教育・保育提供者が同項の期限内にこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。
 - 3 市町村長等は、第一項の規定による勧告を受けた特定教育・保育提供者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該特定教育・保育提供者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。
 - 4 市町村長等は、前項の規定による命令をしたときは、その旨を公示しなければならない。
 - 5 内閣総理大臣又は都道府県知事は、特定教育・保育提供者が第三項の規定による命令に違反したときは、内閣

府令で定めるところにより、当該違反の内容を確認市町村長に通知しなければならない。

第四節 教育・保育に関する情報の報告及び公表

- 第五十八条** 特定教育・保育提供者は、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者（以下「特定教育・保育施設等」という。）の確認を受け、教育・保育の提供を開始しようとするときその他内閣府令で定めるときは、政令で定めるところにより、その提供する教育・保育に係る教育・保育情報（教育・保育の内容及び教育・保育を提供する施設又は事業者の運営状況に関する情報であつて、小学校就学前子どもに教育・保育を受けさせ、又は受けさせようとする小学校就学前子どもの保護者が適切かつ円滑に教育・保育を小学校就学前子どもに受けさせる機会を確保するために公表されることが必要なものとして内閣府令で定めるものをいう。以下同じ。）を、教育・保育を提供する施設又は事業所の所在地の都道府県知事に報告しなければならない。
- 2 都道府県知事は、前項の規定による報告を受けた後、内閣府令で定めるところにより、当該報告の内容を公表しなければならない。
 - 3 都道府県知事は、第一項の規定による報告に關して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、当該報告をした特定教育・保育提供者に対し、教育・保育情報のうち内閣府令で定めるものについて、調査を行うことができる。
 - 4 都道府県知事は、特定教育・保育提供者が第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は前項の規定による調査を受けず、若しくは調査の実施を妨げたときは、期間を定めて、当該特定教育・保育提供者に対し、その報告を行い、若しくはその報告の内容を是正し、又はその調査を受けることを命ずることができる。
 - 5 都道府県知事は、特定教育・保育提供者に対して前項の規定による処分をしたときは、遅滞なく、その旨を、当該特定教育・保育施設等の確認をした市町村長に通知しなければならない。
 - 6 都道府県知事は、特定教育・保育提供者が、第四項の規定による命令に従わない場合において、当該特定教育・保育施設等の確認を取り消し、又は期間を定めてその確認の全部若しくは一部の効力を停止することが適当であると認めるときは、理由を付して、その旨をその確認をした市町村長に通知しなければならない。
 - 7 都道府県知事は、小学校就学前子どもに教育・保育を受けさせ、又は受けさせようとする小学校就学前子どもの保護者が適切かつ円滑に教育・保育を小学校就学前子どもに受けさせる機会の確保に資するため、教育・保育の質及び教育・保育を担当する職員に關する情報（教育・保育情報に該当するものを除く。）であつて内閣府令で定めるものの提供を希望する特定教育・保育提供者から提供を受けた当該情報について、公表を行うよう配慮するものとする。

第四章 地域子ども・子育て支援事業

第五十九条 市町村は、内閣府令で定めるところにより、第六十一条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、地域子ども・子育て支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。

- 一 子ども及びその保護者が、確実に子ども・子育て支援給付を受け、及び地域子ども・子育て支援事業その他の子ども・子育て支援を円滑に利用できるよう、子ども及びその保護者の身近な場所において、地域の子ども・子育て支援に関する各般の問題につき、子ども又は子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の内閣府令で定める便宜の提供を総合的に行う事業
- 二 支給認定保護者であって、その支給認定子ども（第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当するものを除く。以下この号及び附則第六条において「保育認定子ども」という。）が、やむを得ない理由により利用日及び利用時間帯（当該支給認定保護者が特定教育・保育施設等又は特例保育を行う事業者と締結した特定保育（特定教育・保育（保育に限る。）、特定地域型保育又は特例保育をいう。以下この号において同じ。）の提供に関する契約において、当該保育認定子どもが当該特定教育・保育施設等又は特例保育を行う事業者による特定保育を受ける日及び時間帯として定められた日及び時間帯をいう。）以外の日及び時間において当該特定教育・保育施設等又は特例保育を行う事業者による保育（保育必要量の範囲内のものを除く。以下この号において「時間外保育」という。）を受けたものに対し、内閣府令で定めるところにより、当該支給認定保護者が支払うべき時間外保育の費用の全部又は一部の助成を行うことにより、必要な保育を確保する事業
- 三 支給認定保護者のうち、当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める基準に該当するもの（以下この号において「特定支給認定保護者」という。）に係る支給認定子どもが特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育又は特例保育（以下この号において「特定教育・保育等」という。）を受けた場合において、当該特定支給認定保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用その他これらに類する費用として市町村が定めるものの全部又は一部を助成する事業
- 四 特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業

- 五 児童福祉法第六条の三第二項に規定する放課後児童健全育成事業
- 六 児童福祉法第六条の三第三項に規定する子育て短期支援事業
- 七 児童福祉法第六条の三第四項に規定する乳児家庭全戸訪問事業
- 八 児童福祉法第六条の三第五項に規定する養育支援訪問事業その他同法第二十五条の二第一項に規定する要保護児童対策地域協議会その他の者による同条第二項に規定する要保護児童等に対する支援に資する事業
- 九 児童福祉法第六条の三第六項に規定する地域子育て支援拠点事業
- 十 児童福祉法第六条の三第七項に規定する一時預かり事業
- 十一 児童福祉法第六条の三第十三項に規定する病児保育事業
- 十二 児童福祉法第六条の三第十四項に規定する子育て援助活動支援事業
- 十三 母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）第十三条第一項の規定に基づき妊婦に対して健康診査を実施する事業

第五章 子ども・子育て支援事業計画

（基本指針）

第六十条 内閣総理大臣は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

- 2 基本指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 子ども・子育て支援の意義並びに子ども・子育て支援給付に係る教育・保育を一体的に提供する体制その他の教育・保育を提供する体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項
 - 二 次条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画において教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定めるに当たって参酌すべき標準その他当該市町村子ども・子育て支援事業計画及び第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に関する事項
 - 三 児童福祉法その他の関係法律による専門的な知識及び技術を必要とする児童の福祉増進のための施策との連携に関する事項
 - 四 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項
 - 五 前各号に掲げるもののほか、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策の総合

的な推進のために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本指針を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣、厚生労働大臣その他の関係行政機関の長に協議するとともに、第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴かなければならない。

4 内閣総理大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第六十一条 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域（以下「教育・保育提供区域」という。）ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの必要利用定員総数とする。）、特定地域型保育事業所（事業所内保育事業所における労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除く。）に係る必要利用定員総数（同項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

二 教育・保育提供区域ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

三 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

3 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、前項各号に規定するもののほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。

一 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保に関する事項

二 保護を要する子どもの養育環境の整備、児童福祉法第四条第二項に規定する障害児に対して行われる保護並びに日常生活上の指導及び知識技能の付与その他の子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携に関する事項

三 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施

策との連携に関する事項

4 市町村子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。

5 市町村は、教育・保育提供区域における子ども及びその保護者の置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成するよう努めるものとする。

6 市町村子ども・子育て支援事業計画は、社会福祉法第一百七条に規定する市町村地域福祉計画、教育基本法第十七条第二項の規定により市町村が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画（次条第四項において「教育振興基本計画」という。）その他の法律の規定による計画であって子どもの福祉又は教育に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。

7 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第七十七条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

8 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、インターネットの利用その他の内閣府令で定める方法により広く住民の意見を求めることその他の住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

9 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県に協議しなければならない。

10 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出しなければならない。

（都道府県子ども・子育て支援事業支援計画）

第六十二条 都道府県は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」という。）を定めるものとする。

2 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 都道府県が当該都道府県内の市町村が定める教育・保育提供区域を勘案して定める区域ごとの当該区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの必要利用定員総数とする。）その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

- 二 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容
 - 三 特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置に関する事項
 - 四 保護を要する子どもの養育環境の整備、児童福祉法第四条第二項に規定する障害児に対して行われる保護並びに日常生活上の指導及び知識技能の付与その他の子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項
 - 五 前号の施策の円滑な実施を図るために必要な市町村との連携に関する事項
- 3 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する第三十一条第三項及び第三十二条第三項の規定による協議に係る調整その他市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整に関する事項
 - 二 教育・保育情報の公表に関する事項
 - 三 労働者の職業生活と家庭生活との両立を図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項
- 4 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画は、社会福祉法第八十八条に規定する都道府県地域福祉支援計画、教育基本法第十七条第二項の規定により都道府県が定める教育振興基本計画その他の法律の規定による計画であって子どもの福祉又は教育に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- 5 都道府県は、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第七十七条第四項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。
- 6 都道府県は、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを内閣総理大臣に提出しなければならない。

（都道府県知事の助言等）

- 第六十三条** 都道府県知事は、市町村に対し、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成上の技術的事項について必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。
- 2 内閣総理大臣は、都道府県に対し、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成の手法その他都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成上重要な技術的事項について必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。

（国の援助）

- 第六十四条** 国は、市町村又は都道府県が、市町村子ども・子育て支援事業計画又は都道府県子ども・子育て支

援事業支援計画に定められた事業を実施しようとするときは、当該事業が円滑に実施されるように必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。

第六章 費用等

（市町村の支弁）

第六十五条 次に掲げる費用は、市町村の支弁とする。

- 一 市町村が設置する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特例施設型給付費の支給に要する費用
- 二 都道府県及び市町村以外の者が設置する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特例施設型給付費並びに地域型保育給付費及び特例地域型保育給付費の支給に要する費用
- 三 地域子ども・子育て支援事業に要する費用

（都道府県の支弁）

第六十六条 都道府県が設置する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特例施設型給付費の支給に要する費用は、都道府県の支弁とする。

（都道府県の負担等）

第六十七条 都道府県は、政令で定めるところにより、第六十五条の規定により市町村が支弁する同条第二号に掲げる費用のうち、国及び都道府県が負担すべきものとして政令で定めるところにより算定した額（次条第一項において「施設型給付費等負担対象額」という。）の四分の一を負担する。

2 都道府県は、政令で定めるところにより、市町村に対し、第六十五条の規定により市町村が支弁する同条第三号に掲げる費用に充てるため、当該都道府県の予算の範囲内で、交付金を交付することができる。

（市町村に対する交付金の交付等）

第六十八条 国は、政令で定めるところにより、第六十五条の規定により市町村が支弁する同条第二号に掲げる費用のうち、施設型給付費等負担対象額の二分の一を負担する。

2 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、第六十五条の規定により市町村が支弁する同条第三号に掲げる費用に充てるため、予算の範囲内で、交付金を交付することができる。

（拠出金の徴収及び納付義務）

第六十九条 （略）

（拠出金の額）

第七十条・2～4 （略）

（拠出金の徴収方法）

第七十一条・2～10 （略）

第七章 子ども・子育て会議等

（設置）

第七十二条 内閣府に、子ども・子育て会議（以下この章において「会議」という。）を置く。

（権限）

第七十三条 会議は、この法律又は他の法律によりその権限に属させられた事項を処理するほか、内閣総理大臣の諮問に応じ、この法律の施行に関する重要事項を調査審

議する。

- 2 会議は、前項に規定する重要事項に関し内閣総理大臣その他の関係各大臣に意見を述べることができる。
- 3 会議は、この法律に基づく施策の実施状況を調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣その他の関係各大臣に意見を述べることができる。

(会議の組織及び運営)

第七十四条 会議は、委員二十五人以内で組織する。

- 2 会議の委員は、子どもの保護者、都道府県知事、市町村長、事業主を代表する者、労働者を代表する者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者及び子ども・子育て支援に関し学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命する。
- 3 委員は、非常勤とする。

(資料提出の要求等)

第七十五条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

- 2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第七十六条 第七十二条から前条までに定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

(市町村等における合議制の機関)

第七十七条 市町村は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

- 一 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関し、第三十一条第二項に規定する事項を処理すること。
 - 二 特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し、第四十三条第三項に規定する事項を処理すること。
 - 三 市町村子ども・子育て支援事業計画に関し、第六十一条第七項に規定する事項を処理すること。
 - 四 当該市町村における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること。
- 2 前項の合議制の機関は、同項各号に掲げる事務を処理するに当たっては、地域の子ども及び子育て家庭の実情を十分に踏まえなければならない。
 - 3 前二項に定めるもののほか、第一項の合議制の機関の組織及び運営に関し必要な事項は、市町村の条例で定める。
 - 4 都道府県は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。
 - 一 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に関し、第六十二条第五項に規定する事項を処理すること。
 - 二 当該都道府県における子ども・子育て支援に関する

施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること。

- 5 第二項及び第三項の規定は、前項の規定により都道府県に合議制の機関が置かれた場合に準用する。

第八章 雑則

(時効)

第七十八条 子どものための教育・保育給付を受ける権利及び拋出金等その他この法律の規定による徴収金を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によって消滅する。

- 2 子どものための教育・保育給付の支給に関する処分についての不服申立ては、時効の中断に関しては、裁判上の請求とみなす。
- 3 拋出金等その他この法律の規定による徴収金の納入の告知又は催促は、民法第一百五十三条の規定にかかわらず、時効中断の効力を有する。

(期間の計算)

第七十九条 この法律又はこの法律に基づく命令に規定する期間の計算については、民法の期間に関する規定を準用する。

(審査請求)

第八十条 第七十一条第二項から第七項までの規定による拋出金等の徴収に関する処分(厚生労働大臣による処分を除く。)に不服がある者は、厚生労働大臣に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による審査請求をすることができる。

(不服申立てと訴訟との関係)

第八十一条 子どものための教育・保育給付の支給に関する処分又は拋出金等その他この法律の規定による徴収金に関する処分の取消しの訴えは、当該処分についての審査請求に対する裁決又は当該処分についての異議申立てに対する決定を経た後でなければ、提起することができない。

(実施規定)

第八十二条 この法律に特別の規定があるものを除くほか、この法律の実施のための手続その他その執行について必要な細則は、内閣府令で定める。

第九章 罰則

第八十三条 第十五条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第八十四条 第三十八条第一項又は第五十条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、三十万円以下の罰金に処する。

第八十五条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、

使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の刑を科する。

第八十六条 第十五条第二項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者は、十万円以下の過料に処する。

第八十七条 市町村は、条例で、正当な理由なしに、第十三条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者に対し十万円以下の過料を科する規定を設けることができる。

2 市町村は、条例で、正当な理由なしに、第十四条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者に対し十万円以下の過料を科する規定を設けることができる。

3 市町村は、条例で、第二十三条第二項若しくは第四項又は第二十四条第二項の規定による支給認定証の提出又は返還を求められてこれに応じない者に対し十万円以下の過料を科する規定を設けることができる。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第六十八号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日〔平成二七年一〇月一日〕の属する年の翌年の四月一日までの間において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第二条第四項、第十二条（第三十一条の規定による第二十七条第一項の確認の手続（第七十七条第一項の審議会その他の合議制の機関（以下この号及び次号において「市町村合議制機関」という。）の意見を聴く部分に限る。）、第四十三条の規定による第二十九条第一項の確認の手続（市町村合議制機関の意見を聴く部分に限る。）、第六十一条の規定による市町村子ども・子育て支援事業計画の策定の準備（市町村合議制機関の意見を聴く部分に限る。）及び第六十二条の規定による都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の策定の準備（第七十七条第四項の審議会その他の合議制の機関（次号において「都道府県合議制機関」という。）の意見を聴く部分に限る。）に係る部分を除く。）及び第十三条の規定公布の日

二 第七章の規定並びに附則第四条、第十一条及び第十二条（第三十一条の規定による第二十七条第一項の確認の手続（市町村合議制機関の意見を聴く部分に限る。）、第四十三条の規定による第二十九条第一項の確認の手続（市町村合議制機関の意見を聴く部分に限る。）、第六十一条の規定による市町村子ども・子育て支援事業計画の策定の準備（市町村合議制機関の意見を聴く部分に限る。）及び第六十二条の規定による都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の策定の準備（都道府県合議制機関の意見を聴く部分に限る。）に係る部分に限る。）の規定 平成二十五年四月一日

三 附則第十条の規定 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の施行の日〔平成二六年四月一日〕の属する年の翌年の四月一日までの間において政令で定める日

四 附則第七条ただし書及び附則第八条ただし書の規定 この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前の政令で定める日

（検討）

第二条 政府は、総合的な子ども・子育て支援の実施を図る観点から、出産及び育児休業に係る給付を子ども・子育て支援給付とすることについて検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、平成二十七年度以降の次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第二十号）の延長について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 政府は、質の高い教育・保育その他の子ども・子育て支援の提供を推進するため、幼稚園教諭、保育士及び放課後児童健全育成事業に従事する者等の処遇の改善に資するための施策の在り方並びに保育士資格を有する者であって現に保育に関する業務に従事していない者の就業の促進その他の教育・保育その他の子ども・子育て支援に係る人材確保のための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

4 政府は、この法律の公布後二年を目途として、総合的な子ども・子育て支援を実施するための行政組織の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

5 政府は、前各項に定める事項のほか、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（財源の確保）

第三条 政府は、教育・保育その他の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るための安定した財源の

確保に努めるものとする。

（保育の需要及び供給の状況の把握）

第四条 国及び地方公共団体は、施行日の前日までの間、子ども・子育て支援の推進を図るための基礎資料として、内閣府令で定めるところにより、保育の需要及び供給の状況の把握に努めなければならない。

（子どものための現金給付に関する経過措置）

第五条 （略）

（保育所に係る委託費の支払等）

第六条・2～8 （略）

（特定教育・保育施設に関する経過措置）

第七条 この法律の施行の際現に存する就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）の規定による改正前の認定こども園法第七条第一項に規定する認定こども園（国の設置するものを除き、施行日において現に法人以外の者が設置するものを含む。）、幼稚園（国の設置するものを除き、施行日において現に法人以外の者が設置するものを含む。）又は子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第六十七号）第六条の規定による改正前の児童福祉法（次条及び附則第十条第一項において「旧児童福祉法」という。）第三十九条第一項に規定する保育所（施行日において現に法人以外の者が設置するものを含む。）については、施行日に、第二十七条第一項の確認があったものとみなす。ただし、当該認定こども園、幼稚園又は保育所の設置者が施行日の前日までに、内閣府令で定めるところにより、別段の申出をしたときは、この限りでない。

（特定地域型保育事業者に関する経過措置）

第八条 （略）

（施設型給付費等の支給の基準及び費用の負担等に関する経過措置）

第九条 第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに係る子どものための教育・保育給付の額は、第二十七条第三項、第二十八条第二項第一号及び第二号並びに第三十条第二項第二号及び第四号の規定にかかわらず、当分の間、一月につき、次の各号に掲げる子どものための教育・保育給付の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 施設型給付費の支給 次のイ及びロに掲げる額の合計額

イ この法律の施行前の私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）第九条の規定による私立幼稚園（国（国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。）、都道府県及び市町村以外の者が設置する幼稚園をいう。以下この項において同じ。）の経常的経費に充てるための国の補助金の総額（以下この項において「国の補助

金の総額」という。）、私立幼稚園に係る保護者の負担額、当該施設型給付費の支給に係る支給認定教育・保育を行った特定教育・保育施設の所在する地域その他の事情を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した額（その額が現に当該支給認定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に支給認定教育・保育に要した費用の額）から政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める額を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

ロ 当該特定教育・保育施設の所在する地域の実情、特定教育・保育に通常要する費用の額とイの内閣総理大臣が定める基準により算定した額との差額その他の事情を参酌して市町村が定める額

二 特例施設型給付費の支給 次のイ又はロに掲げる教育・保育の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める額

イ 特定教育・保育 次の（１）及び（２）に掲げる額の合計額

（１） 国の補助金の総額、私立幼稚園に係る保護者の負担額、当該特例施設型給付費の支給に係る特定教育・保育を行った特定教育・保育施設の所在する地域その他の事情を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した額（その額が現に当該特定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額）から政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める額を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）を基準として市町村が定める額

（２） 当該特定教育・保育施設の所在する地域の実情、特定教育・保育に通常要する費用の額と（１）の内閣総理大臣が定める基準により算定した額との差額その他の事情を参酌して市町村が定める額

ロ 特別利用保育 次の（１）及び（２）に掲げる額の合計額

（１） 国の補助金の総額、私立幼稚園に係る保護者の負担額、当該特例施設型給付費の支給に係る特別利用保育を行った特定教育・保育施設の所在する地域その他の事情を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した額（その額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額）から政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める額を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

- (2) 当該特定教育・保育施設の所在する地域の実情、特別利用保育に通常要する費用の額と(1)の内閣総理大臣が定める基準により算定した額との差額その他の事情を参酌して市町村が定める額

三 (略)

- 2 内閣総理大臣は、前項第一号イ、第二号イ(1)及びロ(1)並びに第三号イ(1)及びロ(1)の基準を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議するとともに、第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴かなければならない。
- 3 第一項の場合における第六十七条第一項及び第六十八条第一項の規定の適用については、これらの規定中「同条第二号に掲げる費用」とあるのは、「同条第二号に掲げる費用(附則第九条第一項第一号ロ、第二号イ(2)及びロ(2)並びに第三号イ(2)及びロ(2)に掲げる額に係る部分を除く。)」とする。
- 4 都道府県は、当該都道府県の予算の範囲内において、政令で定めるところにより、第六十五条の規定により市町村が支弁する同条第二号に掲げる費用のうち、第一項第一号ロ、第二号イ(2)及びロ(2)並びに第三号イ(2)及びロ(2)に掲げる額に係る部分の一部を補助することができる。

(保育の需要の増大等への対応)

- 第十条** 旧児童福祉法第五十六条の八第一項に規定する特定市町村(以下この条において「特定市町村」という。)は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく子どものための教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業の実施への円滑な移行を図るため、施行日の前日までの間、小学校就学前子どもの保育その他の子ども・子育て支援に関する事業であって内閣府令で定めるもの(以下この条において「保育緊急確保事業」という。)のうち必要と認めるものを旧児童福祉法第五十六条の八第二項に規定する市町村保育計画に定め、当該市町村保育計画に従って当該保育緊急確保事業を行うものとする。
- 2 特定市町村以外の市町村(以下この条において「事業実施市町村」という。)は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく子どものための教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業の実施への円滑な移行を図るため、施行日の前日までの間、保育緊急確保事業を行うことができる。
- 3 内閣総理大臣は、第一項の内閣府令を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議しなければならない。
- 4 国は、保育緊急確保事業を行う特定市町村又は事業実施市町村に対し、予算の範囲内で、政令で定めるところにより、当該保育緊急確保事業に要する費用の一部を補助することができる。
- 5 国及び都道府県は、特定市町村又は事業実施市町村が、保育緊急確保事業を実施しようとするときは、当該保育

緊急確保事業が円滑に実施されるように必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。

(施行前の準備)

- 第十一条** 内閣総理大臣は、第二十七条第一項の一日当たりの時間及び期間を定める内閣府令、同条第三項第一号の基準、第二十八条第一項第二号の内閣府令、同条第二項第二号及び第三号の基準、第二十九条第三項第一号の基準、第三十条第一項第二号及び第四号の内閣府令、同条第二項第二号から第四号までの基準、第三十四条第三項の内閣府令で定める基準(特定教育・保育の取扱いに関する部分に限る。)、同項第二号の内閣府令(特定教育・保育の取扱いに関する部分に限る。)、第四十六条第三項の内閣府令で定める基準(特定地域型保育の取扱いに関する部分に限る。)、同項第二号の内閣府令(特定地域型保育の取扱いに関する部分に限る。)、第六十条第一項の基本指針並びに附則第九条第一項第一号イ、第二号イ(1)及びロ(1)並びに第三号イ(1)及びロ(1)の基準を定めようとするときは、施行日前においても第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴くことができる。

- 第十二条** 前条に規定するもののほか、この法律を施行するために必要な条例の制定又は改正、第二十条の規定による支給認定の手続、第三十一条の規定による第二十七条第一項の確認の手続、第四十二条の規定による情報の提供、相談、助言、あっせん及び利用の要請(以下この条において「情報の提供等」という。)、第四十三条の規定による第二十九条第一項の確認の手続、第五十四条の規定による情報の提供等、第六十一条の規定による市町村子ども・子育て支援事業計画の策定の準備、第六十二条の規定による都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の策定の準備、第七十四条の規定による子ども・子育て会議の委員の任命に関し必要な行為その他の行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

(政令への委任)

- 第十三条** この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則〔平成二四年八月二二日法律第六二号抄〕

(施行期日)

- 第一条** この法律は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律(平成二十四年法律第六十八号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日〔平成二七年一〇月一日〕から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
- 一 附則第二条の二から第二条の四まで、第五十七条及び第七十一条の規定 公布の日
- 二・三 〔略〕
- 四 〔前略〕附則第四条から第七条まで、〔中略〕第七十条の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日
- 五 〔略〕

（その他の経過措置の政令への委任）

第七十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則〔平成二四年八月二二日法律第六三号抄〕
（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十七年十月一日から施行する。
ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 次条並びに附則第三条、第二十八条、第百五十九条及び第百六十条の規定 公布の日

二～五 〔略〕

（その他の経過措置の政令への委任）

第百六十条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

認定こども園法（改正後）

○就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年六月十五日号外法律第七十七号）

目次

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園に関する認定手続等（第三条―第八条）

第三章 幼保連携型認定こども園（第九条―第二十七条）

第四章 認定こども園に関する情報の提供等（第二十八条―第三十一条）

第五章 雑則（第三十二条―第三十七条）

第六章 罰則（第三十八条・第三十九条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、幼児期の教育及び保育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであること並びに我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い小学校就学前の子どもへの教育及び保育に対する需要が多様なものとなっていることに鑑み、地域における創意工夫を生かしつつ、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するための措置を講じ、もって地域において子どもが健やかに育成される環境の整備に資することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「子ども」とは、小学校就学の始期に達するまでの者をいう。

2 この法律において「幼稚園」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する幼稚園をいう。

3 この法律において「保育所」とは、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十九条第一項に規定する保育所をいう。

4 この法律において「保育機能施設」とは、児童福祉法第五十九条第一項に規定する施設のうち同法第三十九条第一項に規定する業務を目的とするもの（少数の子どもを対象とするものその他の主務省令で定めるものを除く。）をいう。

5 この法律において「保育所等」とは、保育所又は保育機能施設をいう。

6 この法律において「認定こども園」とは、次条第一項又は第三項の認定を受けた施設、同条第九項の規定による公示がされた施設及び幼保連携型認定こども園をいう。

7 この法律において「幼保連携型認定こども園」とは、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとしての満三歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要と

する子どもに対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、保護者に対する子育ての支援を行うことを目的として、この法律の定めるところにより設置される施設をいう。

8 この法律において「教育」とは、教育基本法（平成十八年法律第百二十号）第六条第一項に規定する法律に定める学校（第九条において単に「学校」という。）において行われる教育をいう。

9 この法律において「保育」とは、児童福祉法第六条の三第七項に規定する保育をいう。

10 この法律において「保育を必要とする子ども」とは、児童福祉法第六条の三第九項第一号に規定する保育を必要とする乳児・幼児をいう。

11 この法律において「保護者」とは、児童福祉法第六条に規定する保護者をいう。

12 この法律において「子育て支援事業」とは、地域の子どもの養育に関する各般の問題につき保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う事業、保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった地域の子どもに対する保育を行う事業、地域の子どもの養育に関する援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する民間の団体若しくは個人との連絡及び調整を行う事業又は地域の子どもの養育に関する援助を行う民間の団体若しくは個人に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業であって主務省令で定めるものをいう。

第二章 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園に関する認定手続等

（幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定等）

第三条 幼稚園又は保育所等の設置者（都道府県を除く。）は、その設置する施設が都道府県の条例で定める要件に適合している旨の都道府県知事（保育所に係る児童福祉法の規定による認可その他の処分をする権限に係る事務を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百八十条の二の規定に基づく都道府県知事の委任を受けて当該都道府県の教育委員会が行う場合その他の主務省令で定める場合にあつては、都道府県の教育委員会。以下この章及び第四章において同じ。）の認定を受けることができる。

2 前項の条例で定める要件は、次に掲げる基準に従い、かつ、主務大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準を参酌して定めるものとする。

一 当該施設が幼稚園である場合にあつては、幼稚園教育要領（学校教育法第二十五条の規定に基づき幼稚園に関して文部科学大臣が定める事項をいう。第十条第二項において同じ。）に従って編成された教育課程に基づく教育を行うほか、当該教育のための時間の終了後、当該幼稚園に在籍している子どものうち保育を必要とする子どもに該当する者に対する教

育を行うこと。

二 当該施設が保育所等である場合にあつては、保育を必要とする子どもに対する保育を行うほか、当該保育を必要とする子ども以外の満三歳以上の子ども

（当該施設が保育所である場合にあつては、当該保育所が所在する市町村（特別区を含む。以下同じ。）における児童福祉法第二十四条第四項に規定する保育の利用に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。）を保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うこと。

三 子育て支援事業のうち、当該施設の所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと。

3 幼稚園及び保育機能施設のそれぞれの用に供される建物及びその附属設備が一体的に設置されている場合における当該幼稚園及び保育機能施設（以下「連携施設」という。）の設置者（都道府県を除く。）は、その設置する連携施設が都道府県の条例で定める要件に適合している旨の都道府県知事の認定を受けることができる。

4 前項の条例で定める要件は、次に掲げる基準に従い、かつ、主務大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準を参酌して定めるものとする。

一 次のいずれかに該当する施設であること。

イ 当該連携施設を構成する保育機能施設において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該連携施設を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されていること。

ロ 当該連携施設を構成する保育機能施設に入所していた子どもを引き続き当該連携施設を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行うこと。

二 子育て支援事業のうち、当該連携施設の所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと。

5 都道府県知事は、国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。以下同じ。）及び市町村以外の者から、第一項又は第三項の認定の申請があつたときは、第一項又は第三項の条例で定める要件に適合するかどうかを審査するほか、次に掲げる基準（当該認定の申請をした者が学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人をいう。以下同じ。）又は社会福祉法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人をいう。以下同じ。）

である場合にあっては、第四号に掲げる基準に限る。)によって、その申請を審査しなければならない。

- 一 第一項若しくは第三項の条例で定める要件に適合する設備又はこれに要する資金及び当該申請に係る施設の経営に必要な財産を有すること。
- 二 当該申請に係る施設を設置する者(その者が法人である場合にあっては、経営担当役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。))とする。次号において同じ。)が当該施設を経営するために必要な知識又は経験を有すること。
- 三 当該申請に係る施設を設置する者が社会的信望を有すること。
- 四 次のいずれにも該当するものでないこと。
 - イ 申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - ロ 申請者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - ハ 申請者が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - ニ 申請者が、第七条第一項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者(当該認定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下ホ及び第十七条第二項第七号において同じ。))又はその事業を管理する者その他の政令で定める使用人(以下この号において「役員等」という。))であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含み、当該認定を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があった日前六十日以内に当該事業の管理者であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含む。))であるとき。ただし、当該認定の取消しが、認定こども園の認定の取消しのうち当該認定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該認定こども園の設置者が

有していた責任の程度を考慮して、ニ本文に規定する認定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。

- ホ 申請者と密接な関係を有する者(申請者(法人に限る。以下ホにおいて同じ。))の役員に占めるその役員の割合が二分の一を超え、若しくは当該申請者の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として主務省令で定めるもの(以下ホにおいて「申請者の親会社等」という。))、申請者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、若しくは申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として主務省令で定めるもの又は当該申請者の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、若しくは当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として主務省令で定めるもののうち、当該申請者と主務省令で定める密接な関係を有する法人をいう。)が、第七条第一項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過していないとき。ただし、当該認定の取消しが、認定こども園の認定の取消しのうち当該認定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該認定こども園の設置者が有していた責任の程度を考慮して、ホ本文に規定する認定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。
 - ヘ 申請者が、認定の申請前五年以内に教育又は保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。
 - ト 申請者が、法人で、その役員等のうちにイからニまで又はへのいずれかに該当する者のあるものであるとき。
 - チ 申請者が、法人でない者で、その管理者がイからニまで又はへのいずれかに該当する者であるとき。
- 6 都道府県知事は、第一項又は第三項の認定をしようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該認定の申請に係る施設が所在する市町村の長に協議しなければならない。
 - 7 都道府県知事は、第一項又は第三項及び第五項に基づく審査の結果、その申請が第一項又は第三項の条例で定める要件に適合しており、かつ、その申請をした者が第

五項各号に掲げる基準(その者が学校法人又は社会福祉法人である場合にあっては、同項第四号に掲げる基準に限る。)に該当すると認めるとき(その申請をした者が国又は市町村である場合にあっては、その申請が第一項又は第三項の条例で定める要件に適合していると認めるとき)は、第一項又は第三項の認定をするものとする。ただし、次に掲げる要件のいずれかに該当するとき、その他の都道府県子ども・子育て支援事業支援計画(子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第六十二条第一項の規定により当該都道府県が定める都道府県子ども・子育て支援事業支援計画をいう。以下この項及び第十七条第六項において同じ。)の達成に支障を生ずるおそれがある場合として主務省令で定める場合に該当すると認めるときは、第一項又は第三項の認定をしないことができる。

- 一 当該申請に係る施設の所在地を含む区域(子ども・子育て支援法第六十二条第二項第一号により当該都道府県が定める区域をいう。以下この項及び第十七条第六項において同じ。)における特定教育・保育施設(同法第二十七条第一項に規定する特定教育・保育施設をいう。以下この項及び第十七条第六項において同じ。)の利用定員の総数(同法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数(同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)に既に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によってこれを超えることになることを認めるとき。
- 二 当該申請に係る施設の所在地を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数(子ども・子育て支援法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数(同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)に既に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によってこれを超えることになることを認めるとき。
- 三 当該申請に係る施設の所在地を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数(子ども・子育て支援法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数(同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)に既に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によってこれを超えることになることを認めるとき。
- 8 都道府県知事は、第一項又は第三項の認定をしない場合には、申請者に対し、速やかに、その旨及び理由を通知しなければならない。
- 9 都道府県知事は、当該都道府県が設置する施設のうち、

第一項又は第三項の条例で定める要件に適合していると認めるものについては、これを公示するものとする。

(認定の申請)

第四条 前条第一項又は第三項の認定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に、その申請に係る施設が同条第一項又は第三項の条例で定める要件に適合していることを証する書類を添付して、これを都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 二 施設の名称及び所在地
- 三 保育を必要とする子どもに係る利用定員(満三歳未満の者に係る利用定員及び満三歳以上の者に係る利用定員に区分するものとする。)
- 四 保育を必要とする子ども以外の子どものに係る利用定員(満三歳未満の者に係る利用定員及び満三歳以上の者に係る利用定員に区分するものとする。)
- 五 その他主務省令で定める事項

2 前条第三項の認定に係る前項の申請については、連携施設を構成する幼稚園の設置者と保育機能施設の設置者とが異なる場合には、これらの者が共同して行わなければならない。

(認定の有効期間)

第五条 都道府県知事は、保育所に係る第三条第一項の認定をする場合において、当該認定の日から起算して五年を超えない範囲内においてその有効期間を定めるものとする。

- 2 前項の有効期間の更新を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、都道府県知事に申請書を提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申請書の提出があったときは、都道府県知事は、当該保育所が所在する市町村における児童福祉法第二十四条第四項に規定する保育の利用に対する需要の状況に照らし、当該保育所において保育を必要とする子ども以外の満三歳以上の子どもに対する保育を引き続き行うことにより当該保育を必要とする子どもの保育に支障が生じるおそれがあると認められる場合を除き、認定の有効期間を更新しなければならない。

(教育及び保育の内容)

第六条 第三条第一項又は第三項の認定を受けた施設及び同条第九項の規定による公示がされた施設の設置者は、当該施設において教育又は保育を行うに当たっては、第十条第一項の幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項を踏まえて行わなければならない。

(認定の取消し)

第七条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、第三条第一項又は第三項の認定を取り消すことができる。

- 一 第三条第一項又は第三項の認定を受けた施設がそれぞれ同条第一項又は第三項の条例で定める要件を

欠くに至ったと認めるとき。

二 第三条第一項又は第三項の認定を受けた施設の設置者が第二十九条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三 第三条第一項又は第三項の認定を受けた施設の設置者が第三十条第一項又は第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四 第三条第一項又は第三項の認定を受けた施設の設置者が同条第五項第四号イからハまで、ト又はチのいずれかに該当するに至ったとき。

五 第三条第一項又は第三項の認定を受けた施設の設置者が不正の手段により同条第一項又は第三項の認定を受けたとき。

六 その他第三条第一項又は第三項の認定を受けた施設の設置者がこの法律、学校教育法、児童福祉法、私立学校法、社会福祉法若しくは私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反したとき。

2 都道府県知事は、前項の規定により認定を取り消したときは、その旨を公表しなければならない。

3 都道府県知事は、第三条第九項の規定による公示がされた施設が同条第一項又は第三項の条例で定める要件を欠くに至ったと認めるときは、同条第九項の規定によりされた公示を取り消し、その旨を公示しなければならない。

（関係機関の連携の確保）

第八条 都道府県知事は、第三条第一項又は第三項の規定により認定を行おうとするとき及び前条第一項の規定により認定の取消しを行おうとするときは、あらかじめ、学校教育法又は児童福祉法の規定により当該認定又は取消しに係る施設の設置又は運営に関して認可その他の処分をする権限を有する地方公共団体の機関（当該機関が当該都道府県知事である場合を除く。）に協議しなければならない。

2 地方公共団体の長及び教育委員会は、認定こども園に関する事務が適切かつ円滑に実施されるよう、相互に緊密な連携を図りながら協力しなければならない。

第三章 幼保連携型認定こども園

（教育及び保育の目標）

第九条 幼保連携型認定こども園においては、第二条第七項に規定する目的を実現するため、子どもに対する学校としての教育及び児童福祉施設（児童福祉法第七条第一項に規定する児童福祉施設をいう。次条第二項において同じ。）としての保育並びにその実施する保護者に対する子育て支援事業の相互の有機的な連携を図りつつ、次に掲げる目標を達成するよう当該教育及び当該保育を行うものとする。

一 健康、安全で幸福な生活のために必要な基本的な習慣を養い、身体諸機能の調和的な発達を図ること。

二 集団生活を通じて、喜んでこれに参加する態度を養うとともに家族や身近な人への信頼感を深め、自主、

自律及び協同の精神並びに規範意識の芽生えを養うこと。

三 身近な社会生活、生命及び自然に対する興味を養い、それらに対する正しい理解と態度及び思考力の芽生えを養うこと。

四 日常の会話や、絵本、童話等に親しむことを通じて、言葉の使い方を正しく導くとともに、相手の話を理解しようとする態度を養うこと。

五 音楽、身体による表現、造形等に親しむことを通じて、豊かな感性と表現力の芽生えを養うこと。

六 快適な生活環境の実現及び子どもと保育教諭その他の職員との信頼関係の構築を通じて、心身の健康の確保及び増進を図ること。

（教育及び保育の内容）

第十条 幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項は、第二条第七項に規定する目的及び前条に規定する目標に従い、主務大臣が定める。

2 主務大臣が前項の規定により幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項を定めるに当たっては、幼稚園教育要領及び児童福祉法第四十五条第二項の規定に基づき児童福祉施設に関して厚生労働省令で定める基準（同項第三号に規定する保育所における保育の内容に係る部分に限る。）との整合性の確保並びに小学校（学校教育法第一条に規定する小学校をいう。）における教育との円滑な接続に配慮しなければならない。

3 幼保連携型認定こども園の設置者は、第一項の教育及び保育の内容に関する事項を遵守しなければならない。

（入園資格）

第十一条 幼保連携型認定こども園に入園することのできる者は、満三歳以上の子ども及び満三歳未満の保育を必要とする子どもとする。

（設置者）

第十二条 幼保連携型認定こども園は、国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人のみが設置することができる。

（設備及び運営の基準）

第十三条 都道府県（地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）の区域内に所在する幼保連携型認定こども園（都道府県が設置するものを除く。）については、当該指定都市等。次項及び第二十五条において同じ。）は、幼保連携型認定こども園の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。この場合において、その基準は、子どもの身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な教育及び保育の水準を確保するものでなければならない。

2 都道府県が前項の条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については主務省令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については主務省令で定める

基準を参酌するものとする。

- 一 幼保連携型認定こども園における学級の編制並びに幼保連携型認定こども園に配置する園長、保育教諭その他の職員及びその員数
 - 二 幼保連携型認定こども園に係る保育室の床面積その他幼保連携型認定こども園の設備に関する事項であって、子どもの健全な発達に密接に関連するものとして主務省令で定めるもの
 - 三 幼保連携型認定こども園の運営に関する事項であって、子どもの適切な処遇の確保及び秘密の保持並びに子どもの健全な発達に密接に関連するものとして主務省令で定めるもの
- 3 主務大臣は、前項に規定する主務省令で定める基準を定め、又は変更しようとするとき、並びに同項第二号及び第三号の主務省令を定め、又は変更しようとするときは、子ども・子育て支援法第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴かなければならない。
- 4 幼保連携型認定こども園の設置者は、第一項の基準を遵守しなければならない。
- 5 幼保連携型認定こども園の設置者は、幼保連携型認定こども園の設備及び運営についての水準の向上を図ることに努めるものとする。

（職員）

第十四条 幼保連携型認定こども園には、園長及び保育教諭を置かなければならない。

- 2 幼保連携型認定こども園には、前項に規定するもののほか、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭、事務職員、養護助教諭その他必要な職員を置くことができる。
- 3 園長は、園務をつかさどり、所属職員を監督する。
- 4 副園長は、園長を助け、命を受けて園務をつかさどる。
- 5 副園長は、園長に事故があるときはその職務を代理し、園長が欠けたときはその職務を行う。この場合において、副園長が二人以上あるときは、あらかじめ園長が定めた順序で、その職務を代理し、又は行う。
- 6 教頭は、園長（副園長を置く幼保連携型認定こども園にあっては、園長及び副園長）を助け、園務を整理し、並びに必要に応じ園児（幼保連携型認定こども園に在籍する子どもをいう。以下同じ。）の教育及び保育（満三歳未満の園児については、その保育。以下この条において同じ。）をつかさどる。
- 7 教頭は、園長（副園長を置く幼保連携型認定こども園にあっては、園長及び副園長）に事故があるときは園長の職務を代理し、園長（副園長を置く幼保連携型認定こども園にあっては、園長及び副園長）が欠けたときは園長の職務を行う。この場合において、教頭が二人以上あるときは、あらかじめ園長が定めた順序で、園長の職務を代理し、又は行う。
- 8 主幹保育教諭は、園長（副園長又は教頭を置く幼保連携型認定こども園にあっては、園長及び副園長又は教頭。第十一項及び第十三項において同じ。）を助け、命を受

けて園務の一部を整理し、並びに園児の教育及び保育をつかさどる。

- 9 指導保育教諭は、園児の教育及び保育をつかさどり、並びに保育教諭その他の職員に対して、教育及び保育の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。
- 10 保育教諭は、園児の教育及び保育をつかさどる。
- 11 主幹養護教諭は、園長を助け、命を受けて園務の一部を整理し、及び園児（満三歳以上の園児に限る。以下この条において同じ。）の養護をつかさどる。
- 12 養護教諭は、園児の養護をつかさどる。
- 13 主幹栄養教諭は、園長を助け、命を受けて園務の一部を整理し、並びに園児の栄養の指導及び管理をつかさどる。
- 14 栄養教諭は、園児の栄養の指導及び管理をつかさどる。
- 15 事務職員は、事務に従事する。
- 16 助保育教諭は、保育教諭の職務を助ける。
- 17 講師は、保育教諭又は助保育教諭に準ずる職務に従事する。
- 18 養護助教諭は、養護教諭の職務を助ける。
- 19 特別の事情のあるときは、第一項の規定にかかわらず、保育教諭に代えて助保育教諭又は講師を置くことができる。

（職員の資格）

第十五条 主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭及び講師（保育教諭に準ずる職務に従事するものに限る。）は、幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条第二項に規定する普通免許状をいう。以下この条において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法第十八条の十八第一項の登録（第四項及び第三十九条において単に「登録」という。）を受けた者でなければならない。

- 2 主幹養護教諭及び養護教諭は、養護教諭の普通免許状を有する者でなければならない。
- 3 主幹栄養教諭及び栄養教諭は、栄養教諭の普通免許状を有する者でなければならない。
- 4 助保育教諭及び講師（助保育教諭に準ずる職務に従事するものに限る。）は、幼稚園の助教諭の臨時免許状（教育職員免許法第四条第四項に規定する臨時免許状をいう。次項において同じ。）を有し、かつ、登録を受けた者でなければならない。
- 5 養護助教諭は、養護助教諭の臨時免許状を有する者でなければならない。
- 6 前各項に定めるもののほか、職員の資格に関する事項は、主務省令で定める。

（設置等の届出）

第十六条 市町村（指定都市等を除く。次条第五項において同じ。）は、幼保連携型認定こども園を設置しようとするとき、又はその設置した幼保連携型認定こども園の廃止、休止若しくは設置者の変更その他政令で定める事項（次条第一項及び第三十四条第六項において「廃止等」

という。)を行おうとするときは、あらかじめ、都道府県知事に届け出なければならない。

(設置等の認可)

第十七条 国及び地方公共団体以外の者は、幼保連携型認定こども園を設置しようとするとき、又はその設置した幼保連携型認定こども園の廃止等を行おうとするときは、都道府県知事(指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については、当該指定都市等の長。次項、第三項、第六項及び第七項並びに次条第一項において同じ。)の認可を受けなければならない。

2 都道府県知事は、前項の設置の認可の申請があったときは、第十三条第一項の条例で定める基準に適合するかどうかを審査するほか、次に掲げる基準によって、その申請を審査しなければならない。

一 申請者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

二 申請者が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

三 申請者が、第二十二条第一項の規定により認可を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者であるとき。ただし、当該認可の取消しが、幼保連携型認定こども園の認可の取消しのうち当該認可の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該幼保連携型認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該幼保連携型認定こども園の設置者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。

四 申請者が、第二十二条第一項の規定による認可の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に前項の規定による幼保連携型認定こども園の廃止をした者(当該廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該幼保連携型認定こども園の廃止の認可の日から起算して五年を経過しないものであるとき。

五 申請者が、第十九条第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日(当該検査の結果に基づき第二十二条第一項の規定による認可の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として主務省令で定めるところにより都道府県知事が当該申請者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。)までの間に前項の規定による幼保

連携型認定こども園の廃止をした者(当該廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該幼保連携型認定こども園の廃止の認可の日から起算して五年を経過しないものであるとき。

六 申請者が、認可の申請前五年以内に教育又は保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

七 申請者の役員又はその長のうちに次のいずれかに該当する者があるとき。

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

ロ 第一号、第二号又は前号に該当する者

ハ 第二十二条第一項の規定により認可を取り消された幼保連携型認定こども園において、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日前六十日以内にその幼保連携型認定こども園の設置者の役員又はその園長であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの(当該認可の取消しが、幼保連携型認定こども園の認可の取消しのうち当該認可の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該幼保連携型認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該幼保連携型認定こども園の設置者が有していた責任の程度を考慮して、この号に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。)

ニ 第四号に規定する期間内に前項の規定により廃止した幼保連携型認定こども園(当該廃止について相当の理由がある幼保連携型認定こども園を除く。)において、同号の通知の日前六十日以内にその設置者の役員又はその長であった者で当該廃止の認可の日から起算して五年を経過しないもの

3 都道府県知事は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、第二十五条に規定する審議会その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。

4 指定都市等の長は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事に協議しなければならない。

5 都道府県知事は、第一項の設置の認可をしようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該認可の申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を管轄する市町村の長に協議しなければならない。

6 都道府県知事は、第一項及び第二項に基づく審査の結果、その申請が第十三条第一項の条例で定める基準に適合しており、かつ、第二項各号に掲げる基準に該当しないと認めるときは、第一項の設置の認可をするものとする。ただし、次に掲げる要件のいずれかに該当するとき、その他の都道府県子ども・子育て支援事業支援計画(指

定都市等の長が認可を行う場合にあっては、子ども・子育て支援法第六十一条第一項の規定により当該指定都市等の長が定める市町村子ども・子育て支援事業計画。以下この項において同じ。）の達成に支障を生ずるおそれがある場合として主務省令で定める場合に該当すると認めるときは、第一項の設置の認可をしないことができる。

一 当該申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域（指定都市等の長が認可を行う場合にあっては、子ども・子育て支援法第六十一条第二項第一号の規定により当該指定都市等が定める教育・保育提供区域をいう。以下この項において同じ。）における特定教育・保育施設の利用定員の総数（子ども・子育て支援法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によってこれを超えることになることを認めるとき。

二 当該申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数（子ども・子育て支援法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によってこれを超えることになることを認めるとき。

三 当該申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数（子ども・子育て支援法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によってこれを超えることになることを認めるとき。

7 都道府県知事は、第一項の設置の認可をしない場合には、申請者に対し、速やかに、その旨及び理由を通知しなければならない。

（都道府県知事への情報の提供）

第十八条 第十六条の届出を行おうとする者又は前条第一項の認可を受けようとする者は、第四条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を都道府県知事に提出しなければならない。

2 指定都市等の長は、前条第一項の認可をしたときは、速やかに、都道府県知事に、前項の書類の写しを送付し

なければならない。

3 指定都市等の長は、当該指定都市等が幼保連携型認定こども園を設置したときは、速やかに、第四条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を都道府県知事に提出しなければならない。

（報告の徴収等）

第十九条 都道府県知事（指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園（都道府県が設置するものを除く。）については、当該指定都市等の長。第二十八条から第三十条まで並びに第三十四条第三項及び第九項を除き、以下同じ。）は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、幼保連携型認定こども園の設置者若しくは園長に対して、必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくはその施設に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定による立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（改善勧告及び改善命令）

第二十条 都道府県知事は、幼保連携型認定こども園の設置者が、この法律又はこの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反したときは、当該設置者に対し、必要な改善を勧告し、又は当該設置者がその勧告に従わず、かつ、園児の教育上又は保育上有害であると認められるときは、必要な改善を命ずることができる。

（事業停止命令）

第二十一条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、幼保連携型認定こども園の事業の停止又は施設の閉鎖を命ずることができる。

一 幼保連携型認定こども園の設置者が、この法律又はこの法律に基づく命令若しくは条例の規定に故意に違反し、かつ、園児の教育上又は保育上著しく有害であると認められるとき。

二 幼保連携型認定こども園の設置者が前条の規定による命令に違反したとき。

三 正当な理由がないのに、六月以上休止したとき。

2 都道府県知事は、前項の規定により事業の停止又は施設の閉鎖の命令をしようとするときは、あらかじめ、第二十五条に規定する審議会その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。

（認可の取消し）

第二十二条 都道府県知事は、幼保連携型認定こども園の設置者が、この法律若しくはこの法律に基づく命令若しくは条例の規定又はこれらに基づいてする処分に違反したときは、第十七条第一項の認可を取り消すことができる。

2 都道府県知事は、前項の規定による認可の取消しをしようとするときは、あらかじめ、第二十五条に規定する

審議会その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。

（運営の状況に関する評価等）

第二十三条 幼保連携型認定こども園の設置者は、主務省令で定めるところにより当該幼保連携型認定こども園における教育及び保育並びに子育て支援事業（以下「教育及び保育等」という。）の状況その他の運営の状況について評価を行い、その結果に基づき幼保連携型認定こども園の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（運営の状況に関する情報の提供）

第二十四条 幼保連携型認定こども園の設置者は、当該幼保連携型認定こども園に関する保護者及び地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該幼保連携型認定こども園における教育及び保育等の状況その他の当該幼保連携型認定こども園の運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

（都道府県における合議制の機関）

第二十五条 第十七条第三項、第二十一条第二項及び第二十二条第二項の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するため、都道府県に、条例で幼保連携型認定こども園に関する審議会その他の合議制の機関を置くものとする。

（学校教育法の準用）

第二十六条 学校教育法第五条、第六条本文、第七条、第九条、第十条、第八十一条第一項及び第百三十七条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、同法第十条中「私立学校」とあるのは「国（国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。）及び地方公共団体以外の者の設置する幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）」と、「大学及び高等専門学校にあつては文部科学大臣に、大学及び高等専門学校以外の学校にあつては都道府県知事」とあるのは「都道府県知事（指定都市等（同法第十三条第一項に規定する指定都市等をいう。以下この条において同じ。）の区域内にあつては、当該指定都市等の長）」と、同法第八十一条第一項中「該当する幼児、児童及び生徒」とあるのは「該当する就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第六項に規定する園児（以下この項において単に「園児」という。）」と、「必要とする幼児、児童及び生徒」とあるのは「必要とする園児」と、「文部科学大臣」とあるのは「同法第三十六条第一項に規定する主務大臣」と、「ものとする」とあるのは「ものとする。この場合において、特別支援学校においては、幼保連携型認定こども園の要請に応じて、園児の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする」と、同法第百三十七条中「学校教育上」とあるのは「幼保連携型

認定こども園の運営上」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（学校保健安全法の準用）

第二十七条 学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第三条から第十条まで、第十三条から第二十一条まで、第二十三条及び第二十六条から第三十一条までの規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、これらの規定中「文部科学省令」とあるのは「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三十六条第二項に規定する主務省令」と読み替えるほか、同法第九条中「学校教育法第十六条」とあるのは「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二条第十一項」と、「第二十四条及び第三十条」とあるのは「第三十条」と、同法第十七条第二項中「第十一条から」とあるのは「第十三条から」と、「第十一条の健康診断に関するものについては政令で、第十三条」とあるのは「第十三条」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第四章 認定こども園に関する情報の提供等

（教育・保育等に関する情報の提供）

第二十八条 都道府県知事は、第三条第一項又は第三項の認定をしたとき、第十六条の届出を受けたとき、第十七条第一項の認可をしたとき、第十八条第二項の書類の写しの送付を受けたとき又は同条第三項の書類の提出を受けたときは、インターネットの利用、印刷物の配布その他適切な方法により、これらに係る施設において提供されるサービスを利用しようとする者に対し、第四条第一項各号に掲げる事項及び教育保育概要（当該施設において行われる教育及び保育等の概要をいう。次条第一項において同じ。）についてその周知を図るものとする。第三条第九項の規定による公示を行う場合及び都道府県が幼保連携型認定こども園を設置する場合も、同様とする。

（変更の届出）

第二十九条 認定こども園の設置者（都道府県を除く。次条において同じ。）は、第四条第一項各号に掲げる事項及び教育保育概要として前条の規定により周知された事項の変更（主務省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定による届出があったときは、前条に規定する方法により、同条に規定する者に対し、当該届出に係る事項についてその周知を図るものとする。都道府県が設置する認定こども園について同項に規定する変更を行う場合も、同様とする。

（報告の徴収等）

第三十条 認定こども園の設置者は、毎年、主務省令で定めるところにより、その運営の状況を都道府県知事に報告しなければならない。

2 第十九条第一項に定めるもののほか、都道府県知事は、

認定こども園の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、その設置者に対し、認定こども園の運営に関し必要な報告を求めることができる。

(名称の使用制限)

第三十一条 何人も、認定こども園でないものについて、認定こども園という名称又はこれと紛らわしい名称を用いてはならない。

2 何人も、幼保連携型認定こども園でないものについて、幼保連携型認定こども園という名称又はこれと紛らわしい名称を用いてはならない。

第五章 雑則

(学校教育法の特例)

第三十二条 認定こども園である幼稚園又は認定こども園である連携施設を構成する幼稚園に係る学校教育法第二十四条、第二十五条並びに第二十七条第四項から第七項まで及び第十一項の規定の適用については、同法第二十四条中「努めるものとする」とあるのは「努めるとともに、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二条第十二項に規定する子育て支援事業(以下単に「子育て支援事業」という。)を行うものとする」と、同法第二十五条中「保育内容」とあるのは「保育内容(子育て支援事業を含む。)」と、同法第二十七条第四項から第七項まで及び第十一項中「園務」とあるのは「園務(子育て支援事業を含む。)」とする。

(児童福祉法の特例)

第三十三条 第三条第一項の認定を受けた公私連携型保育所(児童福祉法第五十六条の八第一項に規定する公私連携型保育所をいう。)に係る同法第五十六条の八の規定の適用については、同条第一項中「保育及び」とあるのは、「保育(満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うことを含む。)及び」とする。

(公私連携幼保連携型認定こども園に関する特例)

第三十四条 市町村長(特別区の区長を含む。以下この条において同じ。)は、当該市町村における保育の実施に対する需要の状況等に照らし適当であると認めるときは、公私連携幼保連携型認定こども園(次項に規定する協定に基づき、当該市町村から必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力を得て、当該市町村との連携の下に教育及び保育等を行う幼保連携型認定こども園をいう。以下この条において同じ。)の運営を継続的かつ安定的に行うことができる能力を有するものであると認められるもの(学校法人又は社会福祉法人に限る。)を、その申請により、公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営を目的とする法人(以下この条において「公私連携法人」という。)として指定することができる。

2 市町村長は、前項の規定による指定(第十一項及び第十四項において単に「指定」という。)をしようとするときは、あらかじめ、当該指定をしようとする法人と、次に掲げる事項を定めた協定(以下この条において単に

「協定」という。)を締結しなければならない。

一 協定の目的となる公私連携幼保連携型認定こども園の名称及び所在地

二 公私連携幼保連携型認定こども園における教育及び保育等に関する基本的事項

三 市町村による必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力に関する基本的事項

四 協定の有効期間

五 協定に違反した場合の措置

六 その他公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営に関し必要な事項

3 公私連携法人は、第十七条第一項の規定にかかわらず、市町村長を経由し、都道府県知事に届け出ることにより、公私連携幼保連携型認定こども園を設置することができる。

4 市町村長は、公私連携法人が前項の規定による届出をした際に、当該公私連携法人が協定に基づき公私連携幼保連携型認定こども園における教育及び保育等を行うために設備の整備を必要とする場合には、当該協定に定めるところにより、当該公私連携法人に対し、当該設備を無償若しくは時価よりも低い対価で貸し付け、又は譲渡するものとする。

5 前項の規定は、地方自治法第九十六条及び第二百三十七条から第二百三十八条の五までの規定の適用を妨げない。

6 公私連携法人は、第十七条第一項の規定による廃止等の認可の申請を行おうとするときは、市町村長を経由して行わなければならない。この場合において、当該市町村長は、当該申請に係る事項に関し意見を付すことができる。

7 市町村長は、公私連携幼保連携型認定こども園の運営を適切にさせるため必要があると認めるときは、公私連携法人若しくは園長に対して必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくはその施設に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

8 第十九条第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

9 第七項の規定により、公私連携法人若しくは園長に対し報告を求め、又は当該職員に関係者に対し質問させ、若しくは公私連携幼保連携型認定こども園に立入検査をさせた市町村長(指定都市等の長を除く。)は、当該公私連携幼保連携型認定こども園につき、第二十条又は第二十一条第一項の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を都道府県知事に通知しなければならない。

10 市町村長は、公私連携幼保連携型認定こども園が正当な理由なく協定に従って教育及び保育等を行っていないと認めるときは、公私連携法人に対し、協定に従って教育及び保育等を行うことを勧告することができる。

11 市町村長は、前項の規定により勧告を受けた公私連

携法人が当該勧告に従わないときは、指定を取り消すことができる。

1 2 公私連携法人は、前項の規定による指定の取消しの処分を受けたときは、当該処分に係る公私連携幼保連携型認定こども園について、第十七条第一項の規定による廃止の認可を都道府県知事に申請しなければならない。

1 3 公私連携法人は、前項の規定による廃止の認可の申請をしたときは、当該申請の日前一月以内に教育及び保育等を受けていた者であって、当該廃止の日以後においても引き続き当該教育及び保育等に相当する教育及び保育等の提供を希望する者に対し、必要な教育及び保育等が継続的に提供されるよう、他の幼保連携型認定こども園その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

1 4 指定都市等の長が指定を行う公私連携法人に対する第三項の規定の適用については、同項中「市町村長を経由し、都道府県知事」とあるのは、「指定都市等の長」とし、第六項の規定は、適用しない。

（緊急時における主務大臣の事務執行）

第三十五条 第十九条第一項、第二十条及び第二十一条第一項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、園児の利益を保護する緊急の必要があると主務大臣が認める場合にあっては、主務大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合においては、この法律の規定中都道府県知事に関する規定（当該事務に係るもの（同条第二項を除く。）に限る。）は、主務大臣に関する規定として主務大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、主務大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

（主務大臣等）

第三十六条 この法律における主務大臣は、内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣とする。

2 この法律における主務省令は、主務大臣の発する命令とする。

（政令等への委任）

第三十七条 この法律に規定するもののほか、この法律の施行のため必要な事項で、地方公共団体の機関が処理しなければならないものについては政令で、その他のものについては主務省令で定める。

第六章 罰則

第三十八条 第二十一条第一項の規定による事業の停止又は施設の閉鎖の命令に違反した者は、六月以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十九条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十五条第一項又は第四項の規定に違反して、相当の免許状を有しない者又は登録を受けていない者を主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師に任命し、又は雇用したとき。

二 第十五条第一項又は第四項の規定に違反して、相当の免許状を有せず、又は登録を受けていないにもかかわらず主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師となったとき。

三 第十五条第二項、第三項又は第五項の規定に違反して、相当の免許状を有しない者を主幹養護教諭、養護教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭又は養護助教諭に任命し、又は雇用したとき。

四 第十五条第二項、第三項又は第五項の規定に違反して、相当の免許状を有しないにもかかわらず主幹養護教諭、養護教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭又は養護助教諭となったとき。

五 第三十一条第一項の規定に違反して、認定こども園という名称又はこれと紛らわしい名称を用いたとき。

六 第三十一条第二項の規定に違反して、幼保連携型認定こども園という名称又はこれと紛らわしい名称を用いたとき。

附 則

（施行期日）

- 1 この法律は、平成十八年十月一日から施行する。
（名称の使用制限に関する経過措置）
- 2 この法律の施行の際現に認定こども園という名称又はこれと紛らわしい名称を使用している者については、第九条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。
（検討）
- 3 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則〔平成二四年八月二二日法律第六六号〕

（施行期日）

第一条 この法律は、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の施行の日から施行する。ただし、附則第九条から第十一条までの規定は、公布の日から施行する。

（検討）

第二条 政府は、幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一体化を含め、その在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、前項に定める事項のほか、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「新認定こども園法」という。）の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（認定こども園である幼保連携施設に関する経過措置）

第三条 この法律の施行の際現に存するこの法律による改正前の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的

な提供の推進に関する法律第七条第一項に規定する認定こども園である同法第三条第三項に規定する幼保連携施設（幼稚園（同法第二条第二項に規定する幼稚園をいう。以下同じ。）及び保育所（同法第二条第三項に規定する保育所をいう。）で構成されるものに限る。以下この項及び次項において「旧幼保連携型認定こども園」という。）であって、国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。次条第一項において同じ。）及び地方公共団体以外の者が設置するものについては、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）に、新認定こども園法第十七条第一項の設置の認可があったものとみなす。ただし、当該旧幼保連携型認定こども園の設置者が施行日の前日までに、新認定こども園法第三十六条第二項の主務省令（以下単に「主務省令」という。）で定めるところにより、別段の申出をしたときは、この限りでない。

- 2 前項の規定により新認定こども園法第十七条第一項の設置の認可があったものとみなされた旧幼保連携型認定こども園（以下この項において「みなし幼保連携型認定こども園」という。）の設置者は、施行日から起算して三月以内に、同法第四条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を都道府県知事（指定都市等の区域内に所在するみなし幼保連携型認定こども園の設置者については、当該指定都市等の長）に提出しなければならない。
- 3 指定都市等の長は、前項の規定による書類の提出を受けたときは、速やかに、当該書類の写しを都道府県知事に送付しなければならない。
- 4 都道府県知事は、第二項の書類の提出又は前項の書類の写しの送付を受けたときは、新認定こども園法第二十八条に規定する方法により、同条に規定する者に対し、当該書類又は当該書類の写しに記載された事項についてその周知を図るものとする。

（幼保連携型認定こども園の設置に係る特例）

第四条 施行日の前日において現に存する幼稚園を設置している者であって、次に掲げる要件の全てに適合するもの（国、地方公共団体、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人及び社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人を除く。）は、当分の間、新認定こども園法第十二条の規定にかかわらず、当該幼稚園を廃止して幼保連携型認定こども園（新認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいい、当該幼稚園の所在した区域と同一の区域内にあることその他の主務省令で定める要件に該当するものに限る。以下この条及び附則第七条において同じ。）を設置することができる。

- 一 新認定こども園法第十三条第一項の基準に適合する設備又はこれに要する資金及び当該幼保連携型認定こども園の経営に必要な財産を有すること。
- 二 当該幼保連携型認定こども園を設置する者が幼保連携型認定こども園を経営するために必要な知識又

は経験を有すること。

三 当該幼保連携型認定こども園を設置する者が社会的信望を有すること。

- 2 前項の規定により幼保連携型認定こども園を設置しようとする者（法人以外の者に限る。）に係る新認定こども園法第十七条第二項の規定の適用については、「一 申請者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。」とあるのは「一 申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。／＼の二 申請者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。
- 3 第一項の規定により設置された幼保連携型認定こども園の運営に関し必要な事項は、主務省令で定める。

（保育教諭等の資格の特例）

第五条 施行日から起算して五年間は、新認定こども園法第十五条第一項の規定にかかわらず、幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条第二項に規定する普通免許状をいう。）を有する者又は児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第十八条の十八第一項の登録（第三項において単に「登録」という。）を受けた者は、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師（保育教諭に準ずる職務に従事するものに限る。）となることができる。

- 2 施行日から起算して五年間は、新認定こども園法第十五条第四項の規定にかかわらず、幼稚園の助教諭の臨時免許状（教育職員免許法第四条第四項に規定する臨時免許状をいう。）を有する者は、助保育教諭又は講師（助保育教諭に準ずる職務に従事するものに限る。）となることができる。
- 3 施行日から起算して五年間は、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十八号）附則第二条第七項に規定する旧免許状所持者であって、同条第二項に規定する更新講習修了確認を受けずに同条第三項に規定する修了確認期限を経過し、その後同項第三号に規定する免許管理者による確認を受けていないもの（登録を受けている者に限る。）については、同条第七項の規定は、適用しない。

（名称の使用制限に関する経過措置）

第六条 この法律の施行の際現に幼保連携型認定こども園という名称又はこれと紛らわしい名称を使用している者については、新認定こども園法第三十一条第二項の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

（幼稚園の名称の使用制限に関する経過措置）

第七条 施行日において現に幼稚園を設置しており、かつ、当該幼稚園の名称中に幼稚園という文字を用いている

者が、当該幼稚園を廃止して幼保連携型認定こども園を設置した場合には、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第百三十五条第一項の規定にかかわらず、当該幼保連携型認定こども園の名称中に引き続き幼稚園という文字を用いることができる。

（罰則に関する経過措置）

第八条 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（準備行為）

第九条 この法律を施行するために必要な条例の制定又は改正、新認定こども園法第十七条第一項の認可の手続その他の行為は、施行日前においても行うことができる。

（政令への委任）

第十条 附則第三条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（関係法律の整備等）

第十一条 この法律の施行に伴う関係法律の整備等については、別に法律で定めるところによる。

児童福祉法（改正後）抜粋

○児童福祉法（昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号）

第一条 すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。

② すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない。

第二条 国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

第三条 前二条に規定するところは、児童の福祉を保障するための原理であり、この原理は、すべて児童に関する法令の施行にあたって、常に尊重されなければならない。

第四条 この法律で、児童とは、満十八歳に満たない者をいい、児童を左のように分ける。

一 乳児 満一歳に満たない者

二 幼児 満一歳から、小学校就学の始期に達するまでの者

三 少年 小学校就学の始期から、満十八歳に達するまでの者

② （略）

第六条 この法律で、保護者とは、親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。

第六条の三

② この法律で、放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう。

③ この法律で、子育て短期支援事業とは、保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となつた児童について、厚生労働省令で定めるところにより、児童養護施設その他の厚生労働省令で定める施設に入所させ、その者につき必要な保護を行う事業をいう。

④ この法律で、乳児家庭全戸訪問事業とは、一の市町村（特別区を含む。以下同じ。）の区域内における原則としてすべての乳児のいる家庭を訪問することにより、厚生労働省令で定めるところにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業をいう。

⑤ この法律で、養育支援訪問事業とは、厚生労働省令で定めるところにより、乳児家庭全戸訪問事業の実施その

他により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童(第八項に規定する要保護児童に該当するものを除く。以下「要支援児童」という。)若しくは保護者に監護させることが不相当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦(以下「特定妊婦」という。)(以下「要支援児童等」という。)に対し、その養育が適切に行われるよう、当該要支援児童等の居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う事業をいう。

⑥ この法律で、地域子育て支援拠点事業とは、厚生労働省令で定めるところにより、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業をいう。

⑦ この法律で、一時預かり事業とは、家庭において保育(養護及び教育(第三十九条の二第一項に規定する満三歳以上の幼児に対する教育を除く。))を行うことをいう。以下同じ。)を受けることが一時的に困難となつた乳児又は幼児について、厚生労働省令で定めるところにより、主として昼間において、保育所、認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号。以下「認定こども園法」という。))第二条第六項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。第二十四条第二項を除き、以下同じ。)その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業をいう。

⑧ (略)

⑨ この法律で、家庭的保育事業とは、次に掲げる事業をいう。

一 子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第十九条第一項第二号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳児又は幼児(以下「保育を必要とする乳児・幼児」という。)であつて満三歳未満のものについて、家庭的保育者(市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。))が行う研修を修了した保育士その他の厚生労働省令で定める者であつて、当該保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う者として市町村長が適当と認めるものをいう。以下同じ。)の居宅その他の場所(当該保育を必要とする乳児・幼児の居宅を除く。)において、家庭的保育者による保育を行う事業(利用定員が五人以下であるものに限る。次号において同じ。)

二 満三歳以上の幼児に係る保育の体制の整備の状況その他の地域の事情を勘案して、保育が必要と認められる児童であつて満三歳以上のものについて、家庭的保育者の居宅その他の場所(当該保育が必要と認められる児童の居宅を除く。)において、家庭的保育者による保育を行う事業

⑩ この法律で、小規模保育事業とは、次に掲げる事業をいう。

一 保育を必要とする乳児・幼児であつて満三歳未満のものについて、当該保育を必要とする乳児・幼児を保育することを目的とする施設(利用定員が六人以上十九人以下であるものに限る。)において、保育を行う事業

二 満三歳以上の幼児に係る保育の体制の整備の状況その他の地域の事情を勘案して、保育が必要と認められる児童であつて満三歳以上のものについて、前号に規定する施設において、保育を行う事業

⑪ この法律で、居宅訪問型保育事業とは、次に掲げる事業をいう。

一 保育を必要とする乳児・幼児であつて満三歳未満のものについて、当該保育を必要とする乳児・幼児の居宅において家庭的保育者による保育を行う事業

二 満三歳以上の幼児に係る保育の体制の整備の状況その他の地域の事情を勘案して、保育が必要と認められる児童であつて満三歳以上のものについて、当該保育が必要と認められる児童の居宅において家庭的保育者による保育を行う事業

⑫ この法律で、事業所内保育事業とは、次に掲げる事業をいう。

一 保育を必要とする乳児・幼児であつて満三歳未満のものについて、次に掲げる施設において、保育を行う事業

イ 事業主がその雇用する労働者の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは幼児を保育するために自ら設置する施設又は事業主から委託を受けて当該事業主が雇用する労働者の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは幼児の保育を実施する施設

ロ 事業主団体がその構成員である事業主の雇用する労働者の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは幼児を保育するために自ら設置する施設又は事業主団体から委託を受けてその構成員である事業主の雇用する労働者の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは幼児の保育を実施する施設

ハ 地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第百五十二号)の規定に基づく共済組合その他の厚生労働省令で定める組合(以下ハにおいて「共済組合等」という。))が当該共済組合等の構成員として厚生労働省令で定める者(以下ハにおいて「共済組合等の構成員」という。))の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは幼児を保育するために自ら設置する施設又は共済組合等から委託を受けて当該共済組合等の構成員の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは幼児の保育を実施する施設

二 満三歳以上の幼児に係る保育の体制の整備の状況その他の地域の事情を勘案して、保育が必要と認められる児童であつて満三歳以上のものについて、前

号に規定する施設において、保育を行う事業

- ⑬ この法律で、病児保育事業とは、保育を必要とする乳児・幼児又は保護者の労働若しくは疾病その他の事由により家庭において保育を受けることが困難となつた小学校に就学している児童であつて、疾病にかかっているものについて、保育所、認定こども園、病院、診療所その他厚生労働省令で定める施設において、保育を行う事業をいう。
- ⑭ この法律で、子育て援助活動支援事業とは、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる援助のいずれか又は全てを受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者（個人に限る。以下この項において「援助希望者」という。）との連絡及び調整並びに援助希望者への講習の実施その他の必要な支援を行う事業をいう。
- 一 児童を一時的に預かり、必要な保護（宿泊を伴つて行うものを含む。）を行うこと。
- 二 児童が円滑に外出することができるよう、その移動を支援すること。

第二十四条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所（認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第九項の規定による公示がされたものを除く。）において保育しなければならない。

- ② 市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第二条第六項に規定する認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。）又は家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。
- ③ 市町村は、保育の需要に応ずるに足る保育所、認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。）又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園（保育所であるものを含む。）又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。
- ④ 市町村は、第二十五条の八第三号又は第二十六条第一項第四号の規定による報告又は通知を受けた児童その他の優先的に保育を行う必要があると認められる児童について、その保護者に対し、保育所若しくは幼保連携型認定こども園において保育を受けること又は家庭的保育事業等による保育を受けること（以下「保育の利用」

という。）の申込みを勧奨し、及び保育を受けることができるよう支援しなければならない。

- ⑤ 市町村は、前項に規定する児童が、同項の規定による勧奨及び支援を行つても、なおやむを得ない事由により子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費若しくは特例施設型給付費（同法第二十八条第一項第二号に係るものを除く。次項において同じ。）又は同法に規定する地域型保育給付費若しくは特例地域型保育給付費（同法第三十条第一項第二号に係るものを除く。次項において同じ。）の支給に係る保育を受けることが著しく困難であると認めるときは、当該児童を当該市町村の設置する保育所若しくは幼保連携型認定こども園に入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する保育所若しくは幼保連携型認定こども園に入所を委託して、保育を行わなければならない。
- ⑥ 市町村は、前項に定めるほか、保育を必要とする乳児・幼児が、子ども・子育て支援法第四十二条第一項又は第五十四条第一項の規定によるあつせん又は要請その他市町村による支援等を受けたにもかかわらず、なお保育が利用できないなど、やむを得ない事由により同法に規定する施設型給付費若しくは特例施設型給付費又は同法に規定する地域型保育給付費若しくは特例地域型保育給付費の支給に係る保育を受けることが著しく困難であると認めるときは、次の措置を採ることができる。
- 一 当該保育を必要とする乳児・幼児を当該市町村の設置する保育所若しくは幼保連携型認定こども園に入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する保育所若しくは幼保連携型認定こども園に入所を委託して、保育を行うこと。
- 二 当該保育を必要とする乳児・幼児に対して当該市町村が行う家庭的保育事業等による保育を行い、又は家庭的保育事業等を行う当該市町村以外の者に当該家庭的保育事業等により保育を行うことを委託すること。
- ⑦ 市町村は、第三項の規定による調整及び要請並びに第四項の規定による勧奨及び支援を適切に実施するとともに、地域の実情に応じたきめ細かな保育が積極的に提供され、児童が、その置かれている環境等に応じて、必要な保育を受けることができるよう、保育を行う事業その他児童の福祉を増進することを目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整を図る等地域の実情に応じた体制の整備を行うものとする。

第五十六条

- ⑪ 保育所又は幼保連携型認定こども園の設置者が、次の各号に掲げる乳児又は幼児の保護者から、善良な管理者と同一の注意をもつて、当該各号に定める額のうち当該保護者が当該保育所又は幼保連携型認定こども園に支払うべき金額に相当する金額の支払を受けることに努めたにもかかわらず、なお当該保護者が当該金額の全部又は一部を支払わない場合において、当該保育所又は幼保連携型認定こども園における保育に支障が生じ、又は

生ずるおそれがあり、かつ、市町村が第二十四条第一項の規定により当該保育所における保育を行うため必要であると認めるとき又は同条第二項の規定により当該幼保連携型認定こども園における保育を確保するため必要であると認めるときは、市町村は、当該設置者の請求に基づき、地方税の滞納処分の例によりこれを処分することができる。この場合における徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。

一 子ども・子育て支援法第二十七条第一項に規定する特定教育・保育を受けた乳児又は幼児 同条第三項第一号に掲げる額から同条第五項の規定により支払がなされた額を控除して得た額（当該支払がなされなかつたときは、同号に掲げる額）又は同法第二十八条第二項第一号の規定による特例施設型給付費の額及び同号に規定する政令で定める額を限度として市町村が定める額（当該市町村が定める額が現に当該特定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額）の合計額

二 子ども・子育て支援法第二十八条第一項第二号に規定する特別利用保育を受けた幼児 同条第二項第二号の規定による特例施設型給付費の額及び同号に規定する市町村が定める額（当該市町村が定める額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額）の合計額から同条第四項において準用する同法第二十七条第五項の規定により支払がなされた額を控除して得た額（当該支払がなされなかつたときは、当該合計額）

第五十六条の四の二 市町村は、保育を必要とする乳児・幼児に対し、必要な保育を確保するために必要があると認めるときは、当該市町村における保育所及び幼保連携型認定こども園（次項第一号及び第二号並びに次条第二項において「保育所等」という。）の整備に関する計画（以下「市町村整備計画」という。）を作成することができる。

② 市町村整備計画においては、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

一 保育提供区域（市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域をいう。以下同じ。）ごとの当該保育提供区域における保育所等の整備に関する目標及び計画期間

二 前号の目標を達成するために必要な保育所等を整備する事業に関する事項

三 その他厚生労働省令で定める事項

③ 市町村整備計画は、子ども・子育て支援法第六十一条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画と調和が保たれたものでなければならない。

④ 市町村は、市町村整備計画を作成し、又はこれを変更したときは、次条第一項の規定により当該市町村整備計画を厚生労働大臣に提出する場合を除き、遅滞なく、都道府県にその写しを送付しなければならない。

第五十六条の四の三 市町村は、次項の交付金を充てて市町村整備計画に基づく事業又は事務（同項において「事業等」という。）の実施をしようとするときは、当該市町村整備計画を、当該市町村の属する都道府県の知事を経由して、厚生労働大臣に提出しなければならない。

② 国は、市町村に対し、前項の規定により提出された市町村整備計画に基づく事業等（国、都道府県及び市町村以外の者が設置する保育所等に係るものに限る。）の実施に要する経費に充てるため、保育所等の整備の状況その他の事項を勘案して厚生労働省令で定めるところにより、予算の範囲内で、交付金を交付することができる。

③ 前二項に定めるもののほか、前項の交付金の交付に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第七十三条 第二十四条第三項の規定の適用については、当分の間、同項中「市町村は、保育の需要に応ずるに足る保育所、認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。）又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園」とあるのは、「市町村は、保育所、認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。）」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

② （略）

